

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2026年6月26日

【事業年度】 第102期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 チッソ株式会社

【英訳名】 CHISSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 敬 三

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 (06)6441-3251

【事務連絡者氏名】 大阪事務所長 谷 新

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 (03)3243-6375

【事務連絡者氏名】 総務部長 菱 沼 伸 二

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	137,551	144,237	131,442	146,766	137,063
経常利益 (百万円)	9,691	7,538	402	4,978	3,588
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	12,139	1,810	2,895	721	1,304
包括利益 (百万円)	14,519	123	1,194	422	3,561
純資産額 (百万円)	122,023	117,263	118,312	118,150	115,014
総資産額 (百万円)	253,286	252,544	269,528	252,994	246,648
1株当たり純資産額 (円)	830.53	828.17	831.32	830.98	805.08
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	77.99	11.63	18.60	4.63	8.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.0	51.0	48.0	51.1	50.8
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)	0.1			0.2	0.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,192	2,935	13,779	8,055	8,556
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,127	8,133	8,683	8,723	3,940
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,713	5,356	519	3,833	2,817
水俣病補償による キャッシュ・フロー (百万円)	1,566	1,280	1,307	1,280	1,233
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	40,541	34,283	38,532	32,772	34,263
従業員数 (人)	2,783	2,673	2,650	2,566	2,493

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第99期及び第100期においては1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株価収益率は、第99期及び第100期において1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)					
経常利益 (百万円)	1,639	637	1,198	1,197	1,487
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	392	851	1,511	1,118	136
資本金 (百万円)	7,813	7,813	7,813	7,813	7,813
発行済株式総数 (千株)	156,279	156,279	156,279	156,279	156,279
純資産額 (百万円)	180,310	181,162	182,673	183,792	183,655
総資産額 (百万円)	65,633	62,166	62,051	62,156	62,526
1株当たり純資産額 (円)	1,158.33	1,163.85	1,173.60	1,180.86	1,180.02
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失 () (円)	2.52	5.47	9.71	7.19	0.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	274.7	291.4	294.4	295.7	293.7
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					2.3
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	25	22	23	27	29
最高株価 (円)	8	6	5	5	2
最低株価 (円)	4	2	2	1	1

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第98期、第99期、第100期、第101期においては1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株価収益率は、第98期、第99期、第100期、第101期において1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 当社の株式は株主コミュニティ銘柄に登録されており、最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。
- 5 当社は上場会社等に該当しないことから、最近5年間の株主総利回りの推移については記載しておりません。

2 【沿革】

当社は1950年1月、企業再建整備法により日本窒素肥料株式会社の第二会社新日本窒素肥料株式会社として設立されました。

前身である日本窒素肥料株式会社はその発祥を1906年まで遡ります。同社は石灰窒素、化学肥料の製造を行い、昭和に入ってから酢酸エチル、塩化ビニル樹脂などをわが国で最初に製造し、総合化学企業として発展しました。

当社グループは、現在、情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しています。

主な沿革は次のとおりです。

年次	沿革
1906年1月	曾木電気株式会社設立
1908年8月	商号を日本窒素肥料株式会社に変更 水俣工場操業開始
1927年5月	朝鮮窒素肥料株式会社設立
1941年12月	朝鮮窒素肥料株式会社を合併
1950年1月	企業再建整備法による第二会社新日本窒素肥料株式会社設立
1960年12月	九州化学工業株式会社設立(現・連結子会社)
1962年6月	チッソ石油化学株式会社設立(2011年10月1日「JNC石油化学株式会社」に商号変更、現・連結子会社)、千葉県市原市において石油化学事業に進出
1963年5月	チッソポリプロピレン株式会社設立(2011年9月1日「JNCファイバース株式会社」に商号変更、現・連結子会社)
1965年1月	商号をチッソ株式会社に変更
1973年3月	水俣病第1次訴訟熊本地裁判決
1985年10月	熊本ファイン株式会社設立
1994年12月	広州ES繊維有限公司設立(現・連結子会社)
1997年7月	高密度ポリエチレン事業の合併会社 京葉ポリエチレン株式会社設立(現・持分法適用関連会社)
1998年7月	日本ポリ・プロダクツ株式会社設立
1999年5月	台湾智索股份有限公司設立(2012年1月1日「台湾捷恩智股份有限公司」に商号変更、現・連結子会社)
2000年1月	海外におけるES繊維事業の合併会社 ESファイバービジョンズ社(現 ES Indorama Ventures社) 米国・欧州・アジア 設立
2月	水俣病問題に係る当社に対する支援措置閣議了解
3月	可塑剤事業の合併会社 シージーエスター株式会社設立(現・連結子会社)
2003年10月	日本ポリケム株式会社とポリプロピレン事業の合併会社 日本ポリプロ株式会社設立(現・持分法適用関連会社)
2004年4月	智索国際貿易(上海)有限公司設立(2011年10月1日「捷恩智国際貿易(上海)有限公司」に商号変更、2016年12月1日に会社形態を変更し「捷恩智(上海)企業管理有限公司」として業務開始、現・連結子会社)
10月	チッソファインテクノ株式会社設立(2011年10月1日「JNCマテリアル株式会社」に商号変更、現・連結子会社)
12月	チッソ韓国株式会社設立(2011年10月1日「韓国JNC株式会社」に商号変更、現・連結子会社)
2005年3月	NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATION 設立 (2011年4月1日「JNC North American Corp.」に商号変更、現・連結子会社)
2006年4月	ESファイバービジョンズ株式会社(日本)に複合繊維原綿の国内販売移管(2024年1月1日「ES Indorama Ventures株式会社」に商号変更、現・持分法適用関連会社)
2007年1月	チッソ旭肥料株式会社に肥料事業(製造部門・研究開発部門)を承継
2008年11月	日本ポリ・プロダクツ株式会社を吸収合併
2009年10月	チッソ旭肥料株式会社は、三菱化学アグリ株式会社との合併に伴い、ジェイカムアグリ株式会社(現・連結子会社)に商号変更

年次	沿革
2011年 1月	J N C 株式会社設立（現・連結子会社）
3月	J N C 株式会社に事業を譲渡
2014年 2月	当社グループ及び三菱化学グループが保有するポリプロピレンコンパウンド事業及びガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業を日本ポリプロ株式会社に事業統合
2014年12月	捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司を設立
2015年 7月	アジア向けコーティング肥料の製造・販売を目的として、台湾台中市に台湾傑康農業科技股份有限公司を設立
2019年 3月	2019年 3月29日付で J N C 石油化学株式会社を存続会社とし、熊本ファイン株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施
2020年 3月	2020年 3月31日付で J N C 石油化学株式会社を存続会社とし、エルシーホールディングス合同会社を消滅会社とする吸収合併を実施
2021年12月	捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司からの新設分割により、捷恩智顕示科技（蘇州）有限公司を設立（2024年 1月 1日「捷恩智新材料科技（蘇州）有限公司」に商号変更）
2024年 3月	持分法適用関連会社であったシージーエスター株式会社の全株式を、連結子会社の J N C 株式会社が取得し、完全子会社化
2025年 6月	捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司及び捷恩智新材料科技（蘇州）有限公司の全出資持分を譲渡し、連結の範囲から除外

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるJNC(株)を中心に、子会社45社及び関連会社19社（2026年3月31日現在）から構成されております。

主な事業内容と当社及びJNC(株)を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

なお、中間連結会計期間の期首より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 セグメント情報 1（3）報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

高機能材料事業

当セグメントでは、液晶関連材料、有機EL材料、シリコン誘導品の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

JNCマテリアル(株)、韓国JNC(株)、台湾捷恩智股份有限公司、第三化成(株)、SK JNC Japan(株)、SK materials JNC Co.,Ltd.、長沙道安捷新材料有限公司

アグリ・ライフィノベーション事業

当セグメントでは、被覆肥料、高度化成肥料、ライフケミカル製品、複合繊維等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

JNCファイバース(株)、九州化学工業(株)、ジェイカムアグリ(株)、オージェイケイ(株)、JNCフィルター(株)、広州ES繊維有限公司、捷恩智繊維貿易（上海）有限公司、JNC Nonwovens (Thailand) Co., Ltd.、捷恩智（上海）企業管理有限公司、ES Indorama Ventures(株)、ES Indorama Ventures Inc.、ES Indorama Ventures LP、ES FiberVisions Holdings, ApS、ES Indorama Ventures Denmark ApS、ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES Indorama Ventures Rayong Co., Ltd.、芸愛絲銀都拉瑪纖維（上海）有限公司、芸愛絲銀都拉瑪（蘇州）衛生材料有限公司

ケミカルマテリアル事業

当セグメントでは、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

JNC石油化学(株)、シージーエスター(株)、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)

商事事業

当セグメントにおいては、各種化学工業製品の販売を行っております。

〔主な関係会社〕

日祥(株)、千葉ファインケミカル(株)、JNC開発(株)

グリーンエネルギー事業

当セグメントにおいては、水力、太陽光による発電・売電を行っております。

〔主な関係会社〕

(株)白川クリーンエナジー、(株)白川SPC1、(株)白川SPC2

エンジニアリング事業

当セグメントにおいては、各種化学工業設備等の設計・施工を行っております。

〔主な関係会社〕

JNCエンジニアリング(株)、サンワ工事(株)、(株)アール・ビー・エス、JNCセントラル(株)

関係会社の異動状況

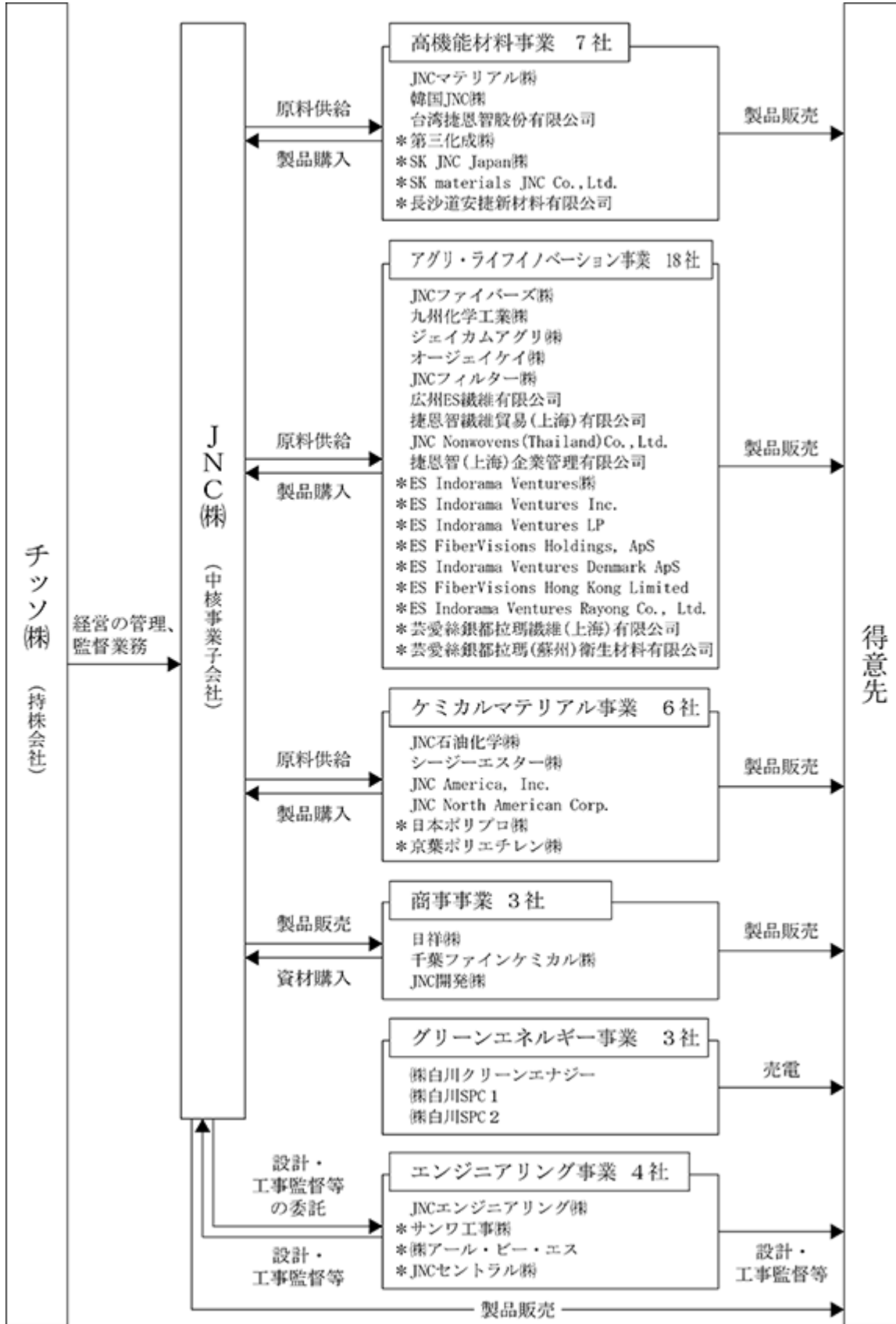
捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司及び捷恩智新材料科技（蘇州）有限公司は、2025年6月に全出資持分を江蘇和成顯示科技有限公司に譲渡したことから、連結の範囲より除外いたしました。

また、シージーエスター株式会社は、2026年4月1日付でJNC株式会社に吸収合併されております

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次のとおりです。

(会社名の符号 無印：連結子会社 *：持分法適用会社)



事業の系統図の内容は2026年3月31日現在の状況であります。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等			営 業 上 の 取 引 等
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
(連結子会社) JNC(株)	東京都 千代田区	31,150	ケミカルマテ リアル事業	100	2	-	当社グループの化学製 品の製造・販売	*1
JNC石油化学(株)	東京都 千代田区	2,000	ケミカルマテ リアル事業	100 〔100〕	1	-	当社グループの化学製 品の製造	*1
JNCファイバース(株)	東京都 千代田区	344	アグリ・ライ フィノベー ション事業	100 〔100〕	2	-	当社グループの化学織 維の製造	
九州化学工業(株)	東京都 千代田区	150	アグリ・ライ フィノベー ション事業	90 〔90〕	-	1	当社グループの工場の 運営・管理	
日祥(株)	東京都 千代田区	200	商事事業	100 〔100〕	-	-	当社グループの化学製 品等の販売	
JNCエンジニアリ ング(株)	東京都 千代田区	203	エンジニアリ ング事業	100 〔100〕	1	-	当社グループの化学工 業設備の設計・施工	
JNC開発(株)	熊本県 水俣市	182	商事事業	100 〔100〕	0	1	当社グループのプラス チック製品等の製造・ 販売	
千葉ファインケミカル (株)	千葉県 長生郡	50	商事事業	100 〔100〕	-	-	当社グループの化学製 品の製造・販売	
JNCフィルター(株)	大阪市 北区	50	アグリ・ライ フィノベー ション事業	100 〔100〕	-	1	当社グループの濾過材 料の製造・販売	
広州ES繊維有限公司	中国 広州市	百万US\$ 15.5	アグリ・ライ フィノベー ション事業	100 〔100〕	-	-	当社グループの化学織 維の製造	*1
JNCマテリアル(株)	東京都 千代田区	10	高機能材料事 業	100 〔100〕	-	-	当社グループの電子情 報材料製品の製造	
捷恩智(上海)企業管 理有限公司	中国 上海市	百万US\$ 2	アグリ・ライ フィノベー ション事業	100 〔100〕	-	2	中国グループ会社の管 理統括、販売支援	
韓国JNC(株)	大韓民国 ソウル特別 市	億ウォン 5	高機能材料事 業	100 〔100〕	-	1	当社グループの電子情 報材料製品の製造・販 売	
台湾捷恩智股份有限公 司	中華民国台 南市	百万台湾\$ 202.5	高機能材料事 業	100 〔100〕	-	1	当社グループの電子情 報材料製品の製造・販 売	*1
JNC America, Inc.	米国 ニューヨー ク州	百万US\$ 0.2	ケミカルマテ リアル事業	100 〔100〕	-	-	当社グループの石油化 学製品の販売	
JNC North American Corp.	米国 ニューヨー ク州	百万US\$ 8.9	ケミカルマテ リアル事業	100 〔100〕	-	-	営業上の取引はありま せん	*1
ジェイカムアグリ(株)	東京都 千代田区	1,800	アグリ・ライ フィノベー ション事業	47.25 〔47.25〕	1	-	当社グループの肥料製 品の製造・販売	*1 *2
オージェイケイ(株)	大阪市 北区	246	アグリ・ライ フィノベー ション事業	100 〔100〕	-	1	当社グループのプラス チックシート・フィル ムの製造・販売	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等			営 業 上 の 取 引 等
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
捷恩智纖維貿易(上海)有限公司	中国 上海市	万元 100	アグリ・ライ フィノベ ーション事業	100 〔100〕	-	-	当社グループの不織 布・繊維の販売	
JNC Nonwovens (Thailand)Co.,Ltd.	タイ王国 ラヨーン県	百万THB 505	アグリ・ライ フィノベ ーション事業	100 〔100〕	-	-	当社グループの不織布 の製造・販売	
(株)白川クリーンエナ ジー	熊本県 熊本市	6	グリーンエネ ルギー事業	100 〔100〕	-	-	水力発電による売電	
(株)白川SPC1	東京都 千代田区	7	グリーンエネ ルギー事業	100 〔100〕	-	-	電気事業の管理	
(株)白川SPC2	東京都 千代田区	7	グリーンエネ ルギー事業	100 〔100〕	-	-	電気事業の管理	
シージーエスター(株)	東京都 千代田区	450	ケミカルマテ リアル事業	100 〔100〕	-	1	当社グループの石油化 学製品の販売	
(持分法適用非連結子会社) サンワ工事(株)	千葉県 市原市	20	エンジニアリ ング事業	92 〔92〕	-	-	化学工業設備の施工	
(株)アール・ビー・エス	熊本県 水俣市	70	エンジニアリ ング事業	100 〔100〕	-	-	一般廃棄物処理、有機 質肥料の製造・販売	
JNCセントラル(株)	熊本県 水俣市	20	エンジニアリ ング事業	92 〔92〕	-	-	機械、配管、電気計装 の設計・メンテナンス 業務	
(持分法適用関連会社) 京葉ポリエチレン(株)	東京都 中央区	480	ケミカルマテ リアル事業	50 〔50〕	-	-	当社グループの石油化 学製品の販売	
日本ポリプロ(株)	東京都 千代田区	3,765	ケミカルマテ リアル事業	35 〔35〕	-	1	当社グループの石油化 学製品の製造・販売	
第三化成(株)	東京都 中央区	60	高機能材料事 業	35 〔35〕	-	1	化学製品の製造・販売	
ES Indorama Ventures Inc.	米国 デラウェア 州	US\$ 400	アグリ・ライ フィノベ ーション事業	50 〔50〕	-	-	営業上の取引はありま せん	
ES FiberVisions Holdings, ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 4.85	アグリ・ライ フィノベ ーション事業	50 〔50〕	-	-	営業上の取引はありま せん	
ES Indorama Ventures LP	米国 ネバダ州	万US\$ 1,157	アグリ・ライ フィノベ ーション事業	50 〔50〕	-	-	当社グループの化学織 維製品の販売	
ES Indorama Ventures Denmark ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 1	アグリ・ライ フィノベ ーション事業	50 〔50〕	-	-	当社グループの化学織 維製品の販売	
ES FiberVisions Hong Kong Limited	中国 香港	千HK\$ 61,601	アグリ・ライ フィノベ ーション事業	50 〔50〕	-	-	当社グループの化学織 維製品の販売	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		摘要	
					役員の兼任等			営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
ES Indorama Ventures Rayong Co., Ltd.	タイ王国 ラヨーン県	百万THB 415	アグリ・ライ フィノベー ション事業	50 〔50〕	-	-	当社グループの化学織 維製品の製造・販売	
ES Indorama Ventures (株)	大阪市 北区	10	アグリ・ライ フィノベー ション事業	50 〔50〕	-	1	当社グループの化学織 維製品の販売	
芸愛絲銀都拉瑪(蘇州) 衛生材料有限公司	中国 蘇州市	百万US\$ 25	アグリ・ライ フィノベー ション事業	50 〔50〕	-	-	当社グループの化学織 維製品の製造・販売	
芸愛絲銀都拉瑪纖維 (上海)有限公司	中国 上海市	万US\$ 30	アグリ・ライ フィノベー ション事業	50 〔50〕	-	-	当社グループの繊維の 販売	
SK materials JNC Co.,Ltd.	大韓民国 華城市	百万ウォン 456	高機能材料事 業	49 〔49〕	-	1	有機EL材料の製造・販 売	
SK JNC Japan(株)	千葉県 市原市	100	高機能材料事 業	49 〔49〕	-	-	有機EL材料の製造・販 売	
長沙道安捷新材料有限 公司	中国 寧郷市	百萬元 5	高機能材料事 業	33.5 〔33.5〕	-	-	液晶周辺材料の製造・ 販売及び研究開発	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. *1: 特定子会社に該当します。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有割合であります。

4. *2: 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. JNC(株)、ジェイカムアグリ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

JNC(株)

(1) 売上高	46,818百万円
(2) 経常利益	2,211百万円
(3) 当期純利益	4,219百万円
(4) 純資産額	64,032百万円
(5) 総資産額	121,886百万円

ジェイカムアグリ(株)

(1) 売上高	34,898百万円
(2) 経常利益	166百万円
(3) 当期純損失()	1,037百万円
(4) 純資産額	19,215百万円
(5) 総資産額	42,669百万円

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2026年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、化学企業のパイオニアとして、創業以来時代をリードする様々な製品を創り出してまいりました。情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しております。今後も、「優れた技術で社会の進歩に貢献する先端化学企業」を目指してまいります。

(2)中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は2021年3月に「2020～2024年度中期計画～業績改善のための計画～」(以下、「前計画」といいます。)を策定し、当社グループの早期の収益回復と持続的な経営の実現に注力してまいりました。

この結果、業績は改善傾向となりましたが、今後も当社グループの責務完遂を果たすため、更なる業績回復を引き続き重要な経営課題として捉え、2024年2月に「2023～2027年度 中期計画～業績改善のための計画～」(以下、「本計画」といいます。)を策定いたしました。本計画では、1.成長事業への投資、2.ガバナンス/モニタリングの更なる強化を骨子としており、収益の安定化と拡大に向けた経営基盤の強化に取り組んでおります。

本計画の概要は以下のとおりです。

1.成長事業への投資

成長性と収益性の観点から、事業を「戦略的拡大」、「重点育成」、「基幹」、「再構築」の4つに分類し、メリハリの利いた投資を行うことで限られた資金を最大限に有効活用するほか、収益の安定化と拡大を着実に達成し、今後の更なる成長を実現してまいります。特に、戦略的拡大事業では事業体力の強化と資本政策の見直しを進め、事業規模の拡大と市場シェア拡大に取り組んでおります。また、重点育成事業では有望市場の選択と集中を行い、高付加価値品へのシフトを通じて、次の収益基盤の構築を進めてまいります。本計画では、肥料・シリコン・ライフケミカルを戦略的拡大事業、有機化学品を重点育成事業として位置付け、これまでに、抗体医薬等の製造工程で使用される液体クロマトグラフィー用充填剤「セルファイブ」や、放熱材等に使用される「サイラプレーン」の設備増強を実施し、事業拡大に向けた対応を進めております。また、2025年度には、肥料では作付面積の減少など農業環境の変化を踏まえ、化成肥料設備の一部停止を決定しました。加えて、基幹事業である液晶材料については、中国における国産化が進む中、日台韓で安定的な収益と需要拡大が見込まれるIT・車載分野へ市場展開を進めるため、中国液晶子会社を譲渡し当社グループにおける液晶材料の生産拠点を最適化するなど、安定的な事業運営に注力しております。

2.ガバナンス/モニタリングの更なる強化

不織布事業を中心とした構造改革

不織布事業では、海外市況の停滞や拡販目標の未達により、生産能力の余剰が生じ赤字が継続しており、これを打開すべく本計画では、生産体制の最適化による固定費削減に取り組んでおります。これまでに、中国の不織布製造子会社の譲渡や国内製造設備の停止を実施し、不織布事業の早期黒字化に向けた対応を進めております。

赤字事業への対策

前計画において、赤字事業の見極めを行うため実施していたガバナンス強化を、本計画においても更に徹底してまいります。具体的には赤字事業ごとに黒字化戦略の数値目標及び実現時期を明確化し、プロセス管理を徹底するとともに、戦略見直しのトリガーや撤退を含めた未達時対応策を設定することで、赤字事業の縮減に継続的に取り組んでおります。

本計画の詳細については、当社のホームページ (https://www.chisso.co.jp/minamata/pdf/20240229_plan.pdf) に掲載しております。

また、近時の中東情勢等の地政学リスクの高まりや国際情勢の不安定化、原燃料・エネルギー価格の急激な変動により、当社グループを取り巻く事業環境は著しく変化しております。これらの影響を継続的に把握し、サプライチェーンの強靱化、コスト構造の適正化、資金健全性の維持に努め、環境変化に機動的に対応してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2026年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、当社の完全子会社であり、中核事業会社であるJNC株式会社（以下、「JNC」といいます。）における「優れた技術で社会の進歩に貢献する先端化学企業」という経営ビジョンのもと、「持続可能で豊かな暮らしを、思い描くよるこび」、「地球にやさしい環境を、つくるよるこび」、「変化し続ける時代のニーズに技術と創造力で応えるよるこび」といった、未来につながるよるこびを提供するため、豊かな暮らしと産業に貢献し、地球環境と調和したモノづくりと技術の創生を行っていくことをミッションとして企業活動を展開しています。

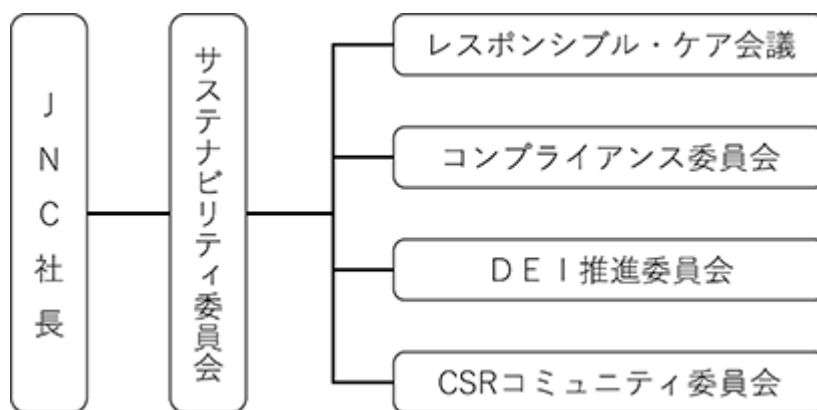
2013年からCSR活動宣言を明示し「企業活動そのものがCSR」とするポリシーの下、各種活動を推進して参りましたが、近年の気候変動をはじめとした様々な社会課題の解決に向け、2023年7月よりこれまでのCSRの考え方を発展させ、社会の持続可能性に配慮した経営を強化するとともに、持続的な企業価値の向上を目指し、サステナビリティマネジメントを推進していくことといたしました。2024年7月にはサステナビリティ基本方針の改定を行い、「明日につながる素材をつくり 化学の力で未来を守る」をキーメッセージに掲げ、技術・製品・サービスを通じてサステナブルな未来を実現すべく、環境に配慮した事業活動（環境）、社会との調和（社会）、持続可能な経済活動（経済）、安全の維持（安全）、公正な事業慣行（コンプライアンス・ガバナンス）に取り組んでおります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、「地球環境の保全」、「安全の維持」、「安全な製品の供給」、「企業倫理意識の徹底」、「社会との率直な対話」をサステナビリティ基本理念として位置付け、これらに基づく企業活動が、当社グループの継続的発展と社会課題解決への貢献、地球環境との共存に資するものと捉えております。

JNCでは、社長以下主要な執行役員、監査役、その他関連部署の部門長をメンバーとしたサステナビリティ委員会を基本的に年2回開催しております。サステナビリティ委員会は、社長を委員長としてグループ全体のサステナビリティ推進の基本方針、目標及び中核主題に係る重要事項を審議、決定し、進捗状況の確認と効果の検証を行うことで全体調整を図り、サステナビリティ活動を推進します。また、サステナビリティ委員会はサステナビリティマネジメント推進の中核となるレスポンシブル・ケア会議、コンプライアンス委員会、DEI推進委員会、CSRコミュニティ委員会を置き、各組織では事業活動における環境安全や製品安全、コンプライアンス、人権や労働慣行に関わるリスクを未然に防止する観点から、活動方針と目標の決定、進捗状況の確認、重要事項の審議・決定を行い、その内容をサステナビリティ委員会に報告し、レビューを受け、サステナビリティ委員会は必要な助言及び指導を行います。

当社グループのサステナビリティ推進体制の概念図は以下のとおりです。



また、その他の取組みとして、事業を遂行する上で必要な経営資源が被害を受けることで事業継続が脅かされる事態を想定し、重要な事業の継続と早期復旧を目的とした事業継続計画（BCP）を策定しているほか、経営危機管理、事業投資リスク管理、与信管理、購買・輸出管理、情報セキュリティ管理等、個別のリスクについては、それぞれの担当部署にて規程・ガイドラインの整備や、委員会の設置により把握、評価、統制する体制等を構築しております。

この他、JNCではカーボンニュートラルについて、「関連技術の探索及び外部との協調体制の構築を推進し、地球環境の保全と社会経済の健全化に貢献する」ことを責務とするCN推進室を、技術本部傘下に設置し、グループ全体のCN戦略の統括を行っています。カーボンニュートラルは、世界的な社会課題である気候変動への対応として当社グループ全体で取り組むべき重要な施策であるとの認識の下、サステナビリティ委員会ではCN推進室からカーボンニュートラルに係る取り組み実績の報告を受け、レビューを行うとともに、具体的な方針について審議決定を行っています。

(2) 戦略

人的資本

当社グループでは、我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化が、人材不足による採用コストの上昇や有能な人材確保の困難化、人材の多様性の縮小に伴う企業競争力の低下等に繋がりが得るものと認識し、以下のとおり人材育成方針と社内環境整備方針を定め、これらのリスクに取り組んでいます。

(人材育成方針)

当社グループでは、採用において雇用の多様性確保を重視し、性別、国籍等を問わず、優秀な人材を積極的に採用することを基本方針としています。女性活躍推進の観点では、女性の採用のみに留まらず、女性が長く継続して働ける環境づくりにも努めているほか、再雇用制度、カムバック制度、アルムナイ制度、障がい者雇用、外国籍社員の採用等の制度面の整備を行い、雇用の多様性の確保に注力しています。

人材開発支援では、当社グループは「中核事業の収益体質強化」、「競争力の極大化と生産技術革新」、「収益向上に寄与する新規事業の創出」を課題として捉え、国際競争が一段と激化する事業環境の中で、環境変化に対応できる「リーダーシップ」、「組織改革力」、「戦略遂行力」を段階的に醸成できるよう、階層別研修を実施しています。この他、キャリアデザイン研修を実施し、定年退職までの期間、定年退職後の継続勤務について考える機会を設け、これまでのキャリアの棚卸しを行い、今後のキャリアデザインを描くことで、従業員の生活の充実を図っています。

(社内環境整備方針)

当社グループでは、サステナビリティ活動の中核主題である「人権の尊重」、「適切な労働慣行の推進」に対応すべく、中核事業会社であるJNCにおいてサステナビリティ委員会を評価機関としたDEI推進委員会を設置し、人権教育、働きやすい職場環境づくりを推進しています。会社からは人権尊重や働きやすい職場環境、キャリア形成支援などの制度運用をサポートし、社員はそれらのサポート、制度の活用により自己実現を達成し、会社・社員が共に成長する好循環を生み出すことで、「働きがい」、「多様な価値観」、「新たな価値の創造」を実現させ、当社グループの持続的発展を継続して参ります。

当社グループでは、女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に該当する子会社において、子育てを行う従業員の職場生活と家庭生活との両立を支援することを目的として、一般事業主行動計画を策定しています。当社グループの中核事業会社であるJNCにおいては、(1)子育てと家庭の両立に関する意識の醸成、(2)妊娠中及び出産後における配慮、(3)育児休業を取得しやすい環境づくり、(4)男性従業員による積極的な制度の活用、を推進し、次世代の社会を担う子供たちを育成する必要性を認識し、相互扶助の視点に立った取り組みを行っております。また、社員が仕事と家庭を両立し、業務を遂行できるよう、ワーク・ライフ・バランスの充実にも取り組んでおります。育児休、介護休、在宅勤務、時短勤務等の制度を整備する他、時間外労働の削減や年次有給休暇の取得促進など、職場環境の多様化にも取り組んでおります。

この他、「ハラスメントを許さない」との方針の下、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント及びマタニティ・ハラスメント等の予防・解決を目的とした「ハラスメント防止規程」を制定しており、ハラスメント防止委員会を各事業場に設置し、ハラスメント防止体制整備にも注力しています。

気候変動への対応

気候変動における取り組みについては、当社グループでは2050年のGHG排出量のネットゼロという目標に向け、Scope1及びScope2においては自社GHG排出量の算定と削減、Scope3においては排出量の算定を行い、取引先からの要望に応じて自社製品のCFP(カーボン・フット・プリント)の提供を行うなど、サプライチェーンとの協働の取り組みを遂行するとともに、サステナビリティレポートでの情報提供やCDPへの回答を通じ、ステークホルダーへの情報開示を行っています。JNCでは、気候変動に影響を与える温室効果ガス抑制に向けた各施策について、CN推進室を中心として以下の取り組みを進めています。

- ・国内関連法規に則った省エネ活動の推進。
- ・JNC水俣製造所での再生可能エネルギー由来による自家発電の操業と製品生産への100%活用。
- ・サプライチェーンでのサステナビリティの保持を目的として、「JNCグループサプライチェーンサステナビ

「リティ推進ガイドライン」を公表し、取引先に理解と協力を依頼。

- ・製造工程から出される副生エネルギーの活用、廃棄物の再資源化。
- ・当社の特色を活かした温室効果ガス削減の取り組み検討。

(3) リスク管理

当社グループでは、JNCに設置するサステナビリティ委員会の中核として、サステナビリティを推進する3つの組織にて、リスク・機会を特定し、対応しています。

レスポンシブル・ケア会議

当社グループでは、JNC他、各子会社の社長を各々のレスポンシブル・ケア最高責任者として、グループ全体のレスポンシブル・ケア体制を構築しています。また、中核事業会社であるJNCの社長を議長とし、常務執行役員及び監査役並びに子会社を含め自立したレスポンシブル・ケア活動が可能な事業場の事業場長で構成した、レスポンシブル・ケア会議を設置しております。レスポンシブル・ケア会議は基本的に年1回開催され、レスポンシブル・ケア推進方針や目標、実施計画の審議、また各事業場におけるレスポンシブル・ケア実施計画の活動や進捗状況、レスポンシブル・ケア監査結果の報告を行います。レスポンシブル・ケア監査はJNCの技術本部環境安全部を事務局とし、環境安全品質管理体制、実施計画、労働安全衛生管理等の実績値などの監査を、原則として年に1回実施しております。

コンプライアンス委員会

当社グループでは、中核事業会社であるJNCの社長を最高責任者とし、製造所長、研究所長、グループ会社社長、その他関連部門長を実施責任者とするコンプライアンス体制を構築しています。また、コンプライアンス最高責任者である社長の諮問機関に、法務部担当役員を委員長、その他関連部署の担当役員、部門長、監査役等を委員としたコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は年に2回、独占禁止法、取適法、労働法、環境に関する法令の遵守などに、いわゆるフリーランス保護法の遵守を新たに加えた全16項目の自己監査を各部門に実施させ、その結果報告を審議し、必要な場合は部門長に是正を指示します。社長はコンプライアンス委員会から当該審査結果及び是正指示の報告を受け、その内容を承認し、取締役会に報告します。

この他、コンプライアンス委員会は、JNCの法務部を事務局として、当社グループ従業員等がコンプライアンス上の問題や疑いを発見した場合に、事務局及び委託先弁護士に対して直接通報できるコンプライアンス・ホットラインを整備しています。

DEI推進委員会

当社グループでは2025年4月の組織改正により、DEI推進に向けて多様性、公平性、包括性の実現を目指すDEI推進室を、人事部長直下の組織として新設しました。これに伴い、従来の「人権労働慣行委員会」は「DEI推進委員会」へと名称を変更し、活動内容を拡充しています。DEI推進委員会は、中核事業会社であるJNCに、人事担当役員を委員長とし、そのほか関連部門長を委員として設置されており、人権（基本的人権の尊重、ハラスメント撲滅、多様性の尊重等）及び労働慣行（長時間労働の防止、職場環境改善、人材育成、メンタルヘルスケア等）に関する責任を果たすことを主題として、人権の尊重・適切な労働慣行推進及びDEI推進の方針・目標、重点実施項目の策定や、それらの進捗状況の報告や評価、各事業場の人権尊重と適切な労働慣行推進及びDEI推進について、年に1回の開催時に審議します。

(4) 指標及び目標

人的資本

上記「(2) 戦略」で記載した、人材育成方針及び社内環境整備方針の指標及び目標について、当社グループにおきましては、各子会社について会社規模、業容、構成人員など多岐にわたることから、それぞれの状況に応じ目標を定め、各社で対応しております。当社グループの中核事業会社であるJNCにおける指標及び目標は以下のとおりです。

- ・男性の平均勤続年数に対する女性の平均勤続年数の割合を2027年度終了までに65%以上とする。
- ・男性の平均賃金に対する女性の平均賃金の割合を2027年度終了までに65%以上とする。
- ・男性の育児休業取得率を2027年度終了までに90%以上とする。
- ・女性の育児休業取得率を2027年度終了までに90%以上とする。
- ・平均年休取得率を80%以上とする。
- ・労働者一人当たりの法定時間外労働の合計時間数を月平均20時間未満とする。

なお、2026年3月末時点での各目標の実績値は以下のとおりです。

- ・男性の平均勤続年数に対する女性の平均勤続年数の割合 71.9%
- ・男性の平均賃金に対する女性の平均賃金の割合 73%
- ・男性の育児休業取得率 100%
- ・女性の育児休業取得率 100%
- ・平均年休取得率 84%
- ・労働者一人当たりの法定時間外労働の合計時間数 月平均10.6時間

気候変動への対応

気候変動に関する戦略の指標及び目標につきましては、当社中核事業会社のJNCにて、2022年4月に開催されたCSR委員会（現サステナビリティ委員会）において「JNCカーボンニュートラル宣言」を採択しております。その中で、2050年におけるGHG排出量をネットゼロとすることを目標に、当社グループの中間目標として2030年にGHG排出量38%減（Scope 1 + 2、2013年度比。GHGプロトコルに準拠。）を設定し、2024年度までに37%の削減を達成しております。当該中間目標達成のため、省エネでの対応他、CO2多排出装置のエネルギーを自社の水力発電を利用した電力に置き換える等の具体的な対応を計画しています。今後も当社グループの特色を活かした温室効果ガス削減の検討を続けてまいります。

またScope 3については2023年度より算定を開始し、その排出量削減のため、上下流のサプライチェーンと協働して取り組むこととしています。具体的には「JNCグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」を公表し、取引先に理解と協力を依頼しています。

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスク及び変動要因は以下に記載しております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える具体的な影響につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりませんが、当社グループは事業を取り巻く様々なリスクに対し、中核事業子会社であるJNC株式会社の各所管部署において規程等（危機管理規程等）を定めるなど、グループ会社における経営危機や災害等の危機が発生した場合の影響の極小化に努めております。

(1) 主原料の価格リスクについて

当社グループが生産する化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響が生じる可能性があります。

(2) 為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出し、また、海外においても製品の製造及び販売をしています。必要に応じて一部為替予約を実施するなど為替変動リスクの軽減に努めていますが、大きな為替変動がある場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 製品の市場や市況について

当社グループは、多様な事業ポートフォリオを有しており、製品もグローバルかつ様々な用途に展開しています。当社グループの主要製品には液晶、繊維、肥料などがありますが、競合他社との競争の激化によりこれら主要製品の価格やマーケット・シェアが下落し、又は当社グループが顧客ニーズに合致した製品を提供することができない場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループの主要製品には特定の顧客への依存度が高いものがあり、当社グループの製品を用いて製造される製品の需要動向等により、特定の顧客における当社グループの製品の需要が変化した場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 事業提携や合併事業について

当社グループは、他社との戦略的提携や合併事業を進めるにあたり、事前調査に基づき様々な検討を実施し、リスクを最大限低減する方針ですが、提携先や対象事業を取り巻く事業環境や提携先との関係等が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。また、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 電力事業の天候リスクについて

当社グループの電力事業（水力発電、太陽光発電）は、その発電量を降雨量や日照時間といった自然条件（天候）に大きく依存しております。当社グループの水力発電所は13箇所全てが九州に位置しており、当該エリアの降雨量が大きく減少した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(6) カントリーリスクについて

当社グループは、中国、台湾、韓国、タイ、米国等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制・税制及び運用の変更、人材の採用・確保の困難等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(7) 研究開発について

当社グループは、既存製品の品質向上に加え新製品の創出を目指し、スピード感をもった研究開発活動を行っております。当社グループの中核事業会社であるJNC株式会社の研究開発本部では、研究開発会議及びテーマ審議会をそれぞれ定期的開催し、研究開発方針及び計画の策定、主要子会社における研究開発テーマの改廃やフォローアップ等を行い、研究開発費の管理・回収、研究開発成果の早期事業化に努めておりますが、研究開発の成果が目標と大きく乖離し、研究開発コストが回収できなかった場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(8) 知的財産・製品品質・法規制等について

当社グループは、その事業展開にとって知的財産権の保護は極めて重要なものと認識しており、これを保護するための体制を整備し、対応を実施しておりますが、知的財産に関わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、当社グループの技術又は情報の漏洩が発生する可能性があります。また、当社グループの製品の品質に関して問題が生じた場合には大規模な製品回収や損害賠償等が必要となる可能性があります。この他、当社グループが事業展開する各国の法規制及びその変更により事業活動の制限や追加的なコストが生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合、当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあるほか、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

(9) 事故・自然災害について

当社グループは、製造設備の定期的な点検実施のほか、各事業場においてレスポンシブル・ケア（RC）監査を実施し、RC活動の推進に注力するなど、設備事故の発生防止に努めています。この他、当社グループでは想定される事故・自然災害に対して、重要な事業の継続または早期の復旧を目的として事業継続計画（BCP）を作成し、緊急時の対応に備えております。しかしながら、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループのサプライヤー、販売網及び顧客に災害等が発生した場合にも、同様に当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(10) 環境問題について

各種化学物質等を取り扱う当社グループは、環境に関する各種法令、規制を遵守するとともに、環境への化学物質・CO₂・廃棄物等の排出量削減や省エネルギーにも積極的に取り組んでいます。しかしながら、万一、当社グループが関連法令及び規制に違反し、又は当社グループの製造設備に関連して環境被害等が生じた場合には、当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあるほか、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。また、環境に関する規制が予想を超えて厳格になり、大きな設備投資等の必要が生じた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

(11) 金融市場の動向について

当社グループは金融収支の改善等に努めておりますが、今後、金融市場の動向により金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(12) 固定資産等の減損について

当社グループが営む各事業の固定資産について、継続的な地価の下落によって固定資産の売却可能額が低下し又は収益性が低下し、そのため減損損失を認識することとなった場合、あるいは、当社グループの保有する関連会社の株式について減損損失を認識することとなった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当社グループの退職給付債務及び勤務費用は、割引率等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なった場合や前提条件に変更があった場合、又は退職給付に係る資産の公正価値が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

(14) 繰延税金資産について

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討した上で繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、又は税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

(15) 水俣病問題について

水俣病問題につきましては、「3 事業等のリスク (19)提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおりです。そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に1,232百万円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。

(16) 水俣病被害者への一時金の支払いについて

「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及びその救済措置の方針に基づく、当社の2025年4月1日から2026年3月31日までの一時金の支払はありませんでした。なお、2014年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされておりますが、支払い申請の受け付けは継続しております。

(17) 水俣病訴訟について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所、東京地方裁判所及び大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。各裁判所における訴訟の状況は以下のとおりです。

a. 熊本地方裁判所に提起された訴訟について

2013年6月20日以降数次(第1~14陣)にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計1,277名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計5,746百万円となっております。なお、そのうち2013年6月20日、9月30日(第1、2陣)に提起されておりました損害賠償請求訴訟につきましては、2024年3月22日付で原告の請求をいずれも棄却する旨の判決があり、原告(合計143名)は本判決を不服として、2024年4月4日付で福岡高等裁判所に控訴を行いました。

b. 東京地方裁判所に提起された訴訟について

2014年8月12日以降数次(第1~7陣)にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計74名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計333百万円となっております。

c. 大阪地方裁判所に提起された訴訟について

2014年9月29日以降数次(第1~12陣)にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計128名から提起された損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計576百万円)について、2023年9月27日に原告128名の請求の一部を認容し、原告1名につき275万円(合計金額352百万円)及びこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる判決の言い渡しを受けました。本判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、当社は2023年10月17日に352百万円を供託いたしました。また、本判決においては、当社の主張に理解を得られていないことから、当社は2023年10月4日付で大阪高等裁判所に控訴いたしました。

これらの訴訟の結果によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(18) 中核事業子会社の株式譲渡について

当社が、特措法(平成21年法律第81号)第12条に基づく環境大臣の承認を得たうえで中核事業子会社であるJNC株式会社の株式を譲渡した場合、同法の規定に従い、当該株式の譲渡によって得られた収入から、継続補償受給者に対する補償給付の実施に必要な補償賦課金が遅滞なく納付され、その残額については公的支援に係る借入金債務の返済等に充当されます。その結果として、当社株式の流通性が大きく低下する可能性があります。

(19) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病患者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は153,466百万円となる結果、大幅な債務超過となっており、当該状況が会社の運営継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。また、特措法(平成21年法律第81号)及びその救済措置の方針による水俣病患者救済一時金の支払い額が75,601百万円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金

融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

また、当社グループの早期の収益回復と持続的な経営を実現させるため2021年3月に策定した、「2020～2024年度中期計画～業績改善のための計画～」における3つの骨子、1．構造改革による業績改善、2．F I T化推進による電力事業の収益拡大、3．ガバナンス/モニタリング強化、を着実に実行した結果、赤字事業は減少し、業績も改善傾向となりました。

しかしながら一方で、当社グループの責務完遂を果たすためには、引き続き早期の業績回復が必須であることから、2024年2月に「2023～2027年度中期計画～業績改善のための計画～」を策定しました。当該計画では、1．成長事業への投資、2．ガバナンス/モニタリングの更なる強化、を骨子に据え、収益の安定化と拡大に向けた地盤固めの実現に取り組んでおります。成長事業への投資では、将来の成長・基幹事業となる分野を特定しメリハリの利いた投資を行うほか、ガバナンス/モニタリングの更なる強化では、不織布事業の構造改革、その他赤字事業の黒字化戦略に取り組むことにより、安定的な企業価値の向上を図ってまいります。

2024年度には、当社グループの戦略的拡大事業として位置付け、今後の事業拡大が期待されるライフケミカル・シリコンにおいて、抗体医薬等の製造で評価されている液体クロマトグラフィー用充填剤「セルフライン」、放熱材・コンタクトレンズで使用される「サイラプレーン」の設備増強を実施しました。この他、赤字が継続する不織布事業の構造改革として、中国の不織布製造子会社を譲渡したほか、国内製造設備を停止するなど、一刻も早い事業の黒字化に取り組んでおります。

また、基幹事業として位置付ける液晶事業においては、中国LCD市場の中国国産化が進む中で、今後も日台韓において安定的な収益と需要拡大が見込まれるI T・車載分野での液晶ディスプレイ材料に液晶事業の市場展開をシフトさせるべく、2025年6月に中国液晶子会社を譲渡し当社グループにおける液晶材料の生産拠点を見直すなど、効率的な事業運営に注力しております。

引き続き、当該計画の着実な遂行と、役員報酬を始めとした各種費用の削減に継続して努め、収益の安定化と拡大に向けた地盤固めの実現に注力してまいります。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況、分析

経営成績の状況

当連結会計年度における経済環境は、国内では米国通商政策の影響が一部で見られたものの、雇用・所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかな回復を維持しました。一方で、急激な為替変動に加えて中東情勢の緊迫化に伴う原料・エネルギーの供給不安、価格の急騰により、景気見通しの不確実性は高まる状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2024年2月に公表した「2023～2027年度中期計画～業績改善のための計画～」に沿って収益の安定化と拡大に向けた地盤固めを実現するべく、各種費用の最適化に継続して努めるとともに、成長事業への投資、ガバナンス/モニタリングの更なる強化、を骨子とした施策に取り組み、不織布事業における国内外の生産体制の適正化、液晶事業における子会社出資持分の譲渡と譲渡先への出資等により安定的な収益基盤の構築に注力しました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は137,063百万円（前期比6.6%減）、営業利益は2,689百万円（前期比38.7%減）、経常利益は3,588百万円（前期比27.9%減）となりました。特別利益に事業譲渡益4,200百万円等の合計4,434百万円、特別損失に水俣病補償損失2,373百万円、減損損失2,786百万円、事業構造改革費用1,436百万円等の合計6,646百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,304百万円（前期比80.9%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、中間連結会計期間の期首より、報告セグメントの区分を変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「第5 経理の状況 セグメント情報 1（3）報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

高機能材料事業

液晶材料は、国内・台湾におけるIT向け高付加価値品の出荷が堅調に推移したものの、当社グループの中国液晶生産子会社の持分譲渡や、TV用途での顧客の工場稼働率低下の影響を受けて大幅な出荷減となり、売上は減少しました。

シリコン製品は、プリントサーキットボード用途で一部原料の不足や価格高騰の影響を受けて生産及び出荷が減少しましたが、コンタクトレンズ、コーティング、放熱材の各用途で需要が堅調に推移したことから、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は12,422百万円（前期比28.6%減）となりました。

アグリ・ライフイノベーション事業

肥料は、高付加価値品であるコーティング肥料の需要は堅調に推移しましたが、国内における農業人口減少や施肥量低減による需要縮小の影響で化成肥料の出荷が低調となり、売上は減少しました。

ライフケミカル製品は、期末にかけて主力の液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が回復傾向にあります。海外顧客における在庫調整等により、売上は減少しました。

繊維製品は、国内では大人向け・ペット向け紙おむつ、フェミニンケア製品用途の需要が堅調に推移したものの、国内外で子供向け紙おむつ用途が低調となったほか、中国市場での価格競争の継続により出荷が伸び悩み、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は60,777百万円（前期比4.7%減）となりました。

ケミカルマテリアル事業

オキソアルコールは、大型定期修理を実施した前期に比べて生産・出荷とともにやや回復したものの、住宅関連用途を中心に国内外の需要低迷が継続し、売上は前期並みとなりました。可塑剤は、住宅需要の低迷に加え、安価な輸入品の増加により出荷は減少しました。

ポリプロピレンは、主要な顧客である自動車分野の減産の影響が続いたほか、物価高騰による個人消費の低迷と安価な輸入品の流入により、出荷が減少しました。ポリエチレンは、国内需要の減少に加え、安価な輸入品や主力用途であるフィルム、加工品の製品輸入が継続したことから、出荷は減少しました。

当セグメントの売上高は36,767百万円（前期比8.2%減）となりました。

商事事業

商事事業は、主力のポリプロピレンで自動車産業向け・生活用品用途の需要が総じて低調に推移したものの、一部顧客向けの出荷が堅調となり、販売は前期並みとなりました。このほか、オクタノールの販売が堅調に推移したことから、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は11,960百万円（前期比18.8%増）となりました。

グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業は、九州地区における水力発電所の安定運転に取り組みました。第1四半期までは降雨に恵まれたものの、以降は記録的な少雨により発電量が低下したことから、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は6,322百万円（前期比11.5%減）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、使用済みプラスチックのリサイクル設備に関する大型案件をはじめ、手持案件の工事が順調に進捗し、完工したことから、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は8,812百万円（前期比6.1%増）となりました。

経営成績の分析

当社グループの主要事業である高機能材料事業は、技術革新のスピードが速く、特に競争の厳しい分野であります。エレクトロニクス関連分野の環境変化により収益に大きな影響を受ける可能性があります。

事業の種別の売上高は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)財政状態及び経営成績の状況、分析 経営成績の状況」に記載しております。

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ9,703百万円減少し、137,063百万円となりました。セグメント別では商事事業及びエンジニアリング事業で増収となり、高機能材料事業及びアグリ・ライフイノベーション事業、ケミカルマテリアル事業、グリーンエネルギー事業で減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ7,513百万円減少し、111,771百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ490百万円減少し、22,601百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、主に電力事業の減益により前連結会計年度に比べ1,699百万円減少し、2,689百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は3,019百万円となり、前連結会計年度に比べ191百万円増加しました。

当連結会計年度の営業外費用は2,120百万円となり、前連結会計年度に比べ116百万円減少しました。

これらの結果経常利益は、前連結会計年度に比べ1,390百万円減少し、3,588百万円となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は前連結会計年度に比べ4,240百万円増加し、4,434百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、減損損失及び水俣病補償損失等6,646百万円を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,304百万円となりました。

財政状態の状況、分析

a. 事業全体の状況、分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ6,346百万円減少し246,648百万円となりました。これは投資その他の資産が増加しましたが、売掛金、有形固定資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて9,482百万円減少し、361,662百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金及びその他の包括利益累計額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて3,136百万円増加し、115,014百万円となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況、分析

高機能材料事業

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、18,432百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の減少によるものです。

アグリ・ライフイノベーション事業

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,297百万円減少し、72,123百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少によるものです。

ケミカルマテリアル事業

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ10,165百万円減少し、46,738百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少によるものです。

商事事業

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し、9,984百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少によるものです。

グリーンエネルギー事業

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,561百万円減少し、42,304百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少によるものです。

エンジニアリング事業

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ279百万円増加し、4,762百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フロー及び資金調達の状況、分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,490百万円（4.5%）増加し、当連結会計年度末残高は34,263百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度末に比べ501百万円（6.2%）増加し、8,556百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ4,783百万円（54.8%）減少の3,940百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度末に比べ1,016百万円（26.5%）減少の2,817百万円となりました。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、1,233百万円となりました。

資金調達

当社は大幅な債務超過となっておりますが、当該状況が会社の運営継続に支障をきたさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県から金融支援措置を受けるほか、関係金融機関からもご支援をいただいております。そのうち、水俣病関連の公的債務返済につきましては、既定の返済ルールに基づき1百万円を熊本県に返済しております。

また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が75,601百万円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除といった特別支援措置を受けております。

当社を除くグループ各社では、運転資金及び設備投資資金について、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。

(3) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は153,466百万円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該事象及び対応策については、「3 事業等のリスク (19) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおりですので、そちらをご参照ください。

(4)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
高機能材料事業	14,584	21.6
アグリ・ライフイノベーション事業	73,265	18.3
ケミカルマテリアル事業	35,860	7.4
商事事業	2,688	8.5
グリーンエネルギー事業	5,030	12.9
エンジニアリング事業		
合計	131,429	2.68

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

受注状況

当連結会計年度におけるその他の事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、エンジニアリング事業を除く製品について見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	3,626	26.4	2,796	68.2

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
高機能材料事業	12,422	28.6
アグリ・ライフイノベーション事業	60,777	4.7
ケミカルマテリアル事業	36,767	8.2
商事事業	11,960	18.8
グリーンエネルギー事業	6,322	11.5
エンジニアリング事業	8,812	6.1
合計	137,063	6.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	29,537	20.13	30,082	21.95

(5)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものはありません。

5 【重要な契約等】

(1)水俣病関連

水俣病に関連して、一時金の支払い原資の助成を受けております。

契約会社名	相手先	内 容	期 間
チッソ(株) (当社)	(公財)水俣・芦 北地域振興財団	「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき、一時金支払いのための所要資金を融資し、その元本及び利息の支払いを2019年まで据え置く。	2010年9月24日 から 2044年9月1日 まで

(2)金銭消費貸借契約

2026年3月26日付で、当社及び当社の連結子会社であるJNC株式会社(住所:東京都千代田区大手町二丁目2番1号 代表者:代表取締役社長 浅野進)は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約(シンジケートローン契約)を締結いたしました。

当該金銭消費貸借契約に関する内容は、以下のとおりであります。

内 容				
区分	トランシェA	トランシェB	トランシェC	トランシェD
契約の相手方の 属性	都市銀行 4行 地方銀行 18行 信託銀行 2行	協同組織金融機関 1行 地方銀行 5行	協同組織金融機関 1行	信託銀行 1行
当該債務の期末 残高	3,000百万円	2,653百万円	891百万円	122百万円
借入人	JNC株式会社	当社	当社	当社
契約締結日	2026年3月26日			
弁済期限	2027年3月31日			
当該債務に付され た担保の内容	当社と信託銀行間の売掛債権及び手形債権信託契約に基づく信託受益権への本件貸付債権、並びにトランシェC保証料を被担保債権とする質権設定			
財務上の特約の 内容	トランシェA 2025年3月決算期以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、JNC株式会社の各年度の本決算における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。 トランシェB、C、D 2025年3月決算期以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、当社の各年度の本決算における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。			

(3)金銭消費貸借契約

2024年12月16日付で、当社の連結子会社であるジェイカムアグリ株式会社(住所:東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号 代表者:代表取締役社長 表博幸)は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約(シンジケートローン契約)を締結いたしました。

当該金銭消費貸借契約に関する内容は、以下のとおりであります。

内 容		
契約の相手方の属性	その他 1行	協同組織金融機関 1行
当該債務の期末残高	502百万円	50百万円
契約締結日	2024年12月16日	
弁済期限	2026年6月30日	
当該債務に付された担保 の内容	該当事項はありません。	
財務上の特約の内容	ポロイングベース基準日(3月、6月、9月、12月の各月の末日)におけるポロイングベース金額(受取手形+売掛金+棚卸資産-買掛金)を、同基準日における総借入残高の金額以上の金額に維持すること (初回のポロイングベース基準日は2024年9月末日)	

(4)中国における液晶事業に関する契約

当社の連結子会社であるJNC株式会社（以下、「JNC」という）及びJNC石油化学株式会社（以下、「JPC」という）は、2025年5月27日開催の取締役会において、JPCが保有する捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司（以下、「JNC液晶蘇州」という）及び捷恩智新材料科技（蘇州）有限公司（以下、「JNC新材料蘇州」という）の全出資持分を、江蘇和成顯示科技有限公司（以下、「HCCH」という）へ譲渡し、JNCがこの譲渡価額に見合った出資持分5.10%を上限とした出資をHCCHに対して行うこと、また、JNCが所有するディスプレイ関連液晶の全特許及びその他の知的財産権をHCCHに譲渡し、JNCは譲渡した特許及びその他の知的財産権についてHCCHからライセンスを受けることについて決議しました。本件に伴う各契約の内容は以下のとおりです。

持分譲渡契約及び出資契約

JPCは、2025年5月27日開催の取締役会において、JPCが保有するJNC液晶蘇州及びJNC新材料蘇州の全出資持分をHCCHへ譲渡することを決議し、2025年5月27日に持分譲渡契約を締結しました。持分譲渡は2026年3月期第1四半期連結会計期間に完了しております。

この全出資持分の譲渡に伴い、JNC液晶蘇州は当社の連結子会社及び特定子会社から、JNC新材料蘇州は当社の連結子会社から、それぞれ除外されております。

譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の出資持分の状況はそれぞれ以下のとおりです。

a. 捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司

異動前の出資持分（出資金額）	103,219,100元 （出資金額割合：100%）
譲渡出資持分（出資金額）	103,219,100元
譲渡価額	164,900,000元
異動後の出資持分	

b. 捷恩智新材料科技（蘇州）有限公司

異動前の出資持分（出資金額）	1,594,000元 （出資金額割合：100%）
譲渡出資持分（出資金額）	1,594,000元
譲渡価額	5,100,000元
異動後の出資持分	

またJNCは、2025年5月27日開催の取締役会において、JNCがHCCHに対して、上記の出資持分の譲渡価額合計1.7億円に見合った出資持分5.10%を上限とした出資を行うことを決議し、2025年5月27日に投資契約を締結いたしました。

知的財産権譲渡契約及びライセンス契約

JNCは、2025年5月27日開催の取締役会において、JNCが所有するディスプレイ関連液晶の全特許及びその他の知的財産権を2億円でHCCHに譲渡すること、またJNCは譲渡した特許及びその他の知的財産権についてHCCHからライセンスを受け、中国本土以外の市場において液晶事業の展開を図ることについて決議し、2025年5月27日に知的財産購入契約及びライセンス契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「持続的な成長企業を実現するための競争力の源泉となる、将来の社会課題を解消する新規事業を創出する」を研究開発方針に掲げ、各施策に取り組んでいます。

2027年に向けた上市テーマの横展開・拡販

顧客開発機能の強化と拡販に必要な手段・資源の見極めと調達を実施する。

研究開発の仕組みづくりと効率向上

研究開発スキームの見直しを行い、開発初期での他部署連携を強化する。DX推進による効率化を進める。

研究開発テーマ創出の活発化

過去技術の掘り起こしと自社技術に囚われないテーマ創出の実践。

当連結会計期間末における研究開発要員はグループ全体で177名、研究開発費は3,575百万円でした。

セグメントごとの研究開発の概要は以下のとおりです。

(1)高機能材料事業

高機能材料事業では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) ディスプレイ材料及び周辺材料の研究開発
- b) ディスプレイ以外の用途に向けた液晶材料の研究開発
- c) プリンテッド・エレクトロニクス材料の研究開発
- d) シリコン化合物の研究開発及び生産技術開発

当社グループの液晶材料は、テレビ用ディスプレイやPCモニター、ノートPC及びタブレット端末などのIT用ディスプレイ、並びに車載用ディスプレイ製品といった様々な製品に採用されています。液晶材料市場において中国メーカーとの競争が一段と激化する中、IT用途や車載用途などの高コントラスト、高透過率、高速応答性、高耐久性が求められるハイエンド製品を対象とした研究開発を推進しています。今後の市場展開を見据えて、コスト・性能・プロセスの各側面において、更なる顧客利便性を実現する製品の開発を進めています。

有機EL材料では、韓国SK Materials社との合併会社であるSK Materials JNC社において、更なる事業成長を見据え、競争力のある新規化合物の研究開発に取り組んでいます。市場をリードする先端材料の開発及び事業化を着実に進めることで、事業価値の一層の向上を目指しています。

液晶ディスプレイ材料の研究開発活動と並行して、光学的異方性に特徴を持つ液晶をディスプレイ以外の用途に展開する研究開発を進めています。具体的には、液晶の光遮断機能を活用したスマート・ウィンドウが車載用途で製品化されているほか、光変調素子、AR/VRデバイス向けの実用化検討を進めています。また、重合性液晶材料は、重合性モノマーと液晶の性質を併せ持つことから、液晶配向の固定化が可能であり、光学素子デバイスへの適用検討が行われています。

プリンテッド・エレクトロニクス材料では、既に採用されているフィルムセンサー及びコンデンサー用途に加え、半導体及び電子部品向け絶縁膜の開発も進めており、顧客評価が進み用途拡大に向けた検討を継続しています。

シリコン化合物では、反応性シリコン材料の放熱材用途での採用拡大に加え、PFASフリー品（フッ素代替）への適用など、環境に配慮した材料としての採用も増えています。更に、新たな化合物の顧客評価も進んでおり、安定供給体制の構築も含め、グローバル市場への積極的な展開に向けて開発体制を強化しています。

(2)アグリ・ライフイノベーション事業

アグリ・ライフイノベーション事業では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能複合繊維の開発及び不織布の開発
- b) 肥効調節型肥料の開発
- c) ライフケミカル製品の開発

繊維・不織布関連では、高機能複合繊維の開発と、エアスルー不織布、エレクトロスピンニング法を用いたナノ繊維不織布、これらの不織布を用いた複合製品の開発を推進し、衛生材料分野、産業資材分野等において新製品の提案に取り組んでいます。

エアスルー不織布では、細い繊維や嵩高な繊維を用いた肌ざわりの良い不織布の開発を行っています。また独自の製造方法を確立した保温性や通気性、通液性に優れ、様々な分野への展開が可能な不織布の適用検討にも取り組んでおります。

肥効調節型肥料では、被膜の崩壊性を向上させた製品の拡販を進めています。

ライフケミカル製品では、バイオ医薬品やワクチンなどを精製するための工程で使用される液体クロマトグラフィー用充填剤（商品名：セルファイン）を製造・販売し、世界的に展開しています。本製品については、経済産業省の「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」に採択されており、設備の増強を進めています。また、新たな抗体医薬品に向けた開発を進め、新製品を市場に随時投入しています。更には、近年の遺伝子治療の需要の高まりを受け、ウイルスベクター精製用途へのアプリケーション拡充を進めています。

微生物検査用のシート培地では、市場投入した腸内細菌用グレードの国際認証取得を進め、採用の拡大を図っています。

天然系食品保存料であるポリリジンでは、コロナ禍に伴う公衆衛生、更には天然系素材への市場要望の高まりは継続しており、食品保存料としての用途と共に、非食品用途においても安全性の高い天然系抗菌剤や天然系カチオンポリマーとして、展示会やWebを活用した情報発信を進めています。

(3)ケミカルマテリアル事業

ケミカルマテリアル事業では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 受託案件を契機とするJNCオリジナルの高機能化学品の提案及び生産技術開発
- b) 最新の触媒技術を活用した、老朽化設備への対応
- c) 新規事業創出への取り組み

化学品では、新たな事業の柱として受託合成を軸とした高機能化学品の生産技術や評価技術の開発を行っています。これら受託事業に加え、受託合成で開発した技術を活用して当社独自の化合物を顧客に提案し、高い評価をいただいております。また、顧客要求により高い確度で応えるため、自社での誘導技術、評価技術の開発も進めています。

老朽化した設備の更新に際しては、最新の触媒技術を駆使することで、コスト削減を実現できるプロセスの検討を進めています。

更に、JNCの技術を活用した新しい製品を開発するタスクチームを立ち上げ、顧客要求に幅広く対応できる新製品の探索を進めています。

(4)コーポレートテーマ

アグリ・ライフイノベーション、高機能材料をターゲットとした新規用途、新商品の開発を推進しています。

アグリ・ライフイノベーション分野では保有技術を活用した新市場開拓テーマとして、次世代液体クロマトグラフィー用微粒子（Cellufine MLP）の開発を進めています。国内外での学会・展示会での発表を重ねることで、多数のユーザーによる評価が進んでいます。また、磁性ナノ粒子を利用して環境水中のウイルスを分離するマイクロバイオーム分離・濃縮用磁性ナノ粒子「Pegcisionキット」については、販売を開始しました。

高機能材料分野では、開発中の高周波基板用低誘電材料、アンテナ用液晶材料について、多数ユーザーによる評価が進んでいます。

(5)研究開発支援部門

知的財産部、高機能材料開発研究所・未来技術研究所及び水俣製造所品質保証部の分析・基盤部門と共に以下の研究開発支援を推進しています。

- a) 知的財産支援
- b) 全社への研究開発支援としての分析・基盤研究

知的財産支援では、2025年度に38件の国内新規特許を出願しました。

研究開発支援では、新規開発テーマ及びライフケミカル関連材料について、高度な分析・解析技術により研究開発の推進に貢献しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は5,611百万円でした。

当社グループでは、新規事業化の加速及び成長分野への構造転換に重点を置き、あわせて省力化、合理化、維持更新のための投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JNC(株)	水俣製造所他 (熊本県水俣市他)	ケミカル マテリア ル事業等	化学品等 生産設備	26,016	15,777	3,134 (2,016) [196]	47	1,742	46,718	740
JNC石油化学 (株)	市原製造所 (千葉県市原市)	ケミカル マテリア ル事業	化学品等 生産設備	4,216	764	12,841 (530)	5	254	18,082	334
JNCファイ バーズ(株)	守山工場 (滋賀県守山市)	アグリ・ ライフイ ノベーション 事業	合成繊維 生産設備	890	718	2,745 (90) [1]	2	55	4,413	126
九州化学工業(株)	戸畑工場 (北九州市戸畑区)	アグリ・ ライフイ ノベーション 事業	加工品 生産設備	200	20	50 (8) [33]	1	3	276	12
JNCマテリア ル(株)	戸畑工場 (北九州市戸畑区)	高機能材 料事業	機能材料 生産設備	95	68	() [11]		16	181	14
JNC開発(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	商事事業	加工品 生産設備	340	264	918 (216)		80	1,603	122
JNCフィル ター(株)	本社 (大阪市北区)	アグリ・ ライフイ ノベーション 事業	加工品 生産設備	122	338	()		111	572	77
千葉ファインケ ミカル(株)	長南工場 (千葉県長生郡長 南町)	商事事業	化学品 生産設備	103	103	207 (15)		11	426	30
日祥(株)	本社 (東京都千代田区)	商事事業	その他 設備	187	0	51 (470)	0	3	241	41
ジェイカムアグ リ(株)	水俣工場他 (熊本県水俣市他)	アグリ・ ライフイ ノベーション 事業	加工品 生産設備	3,120	3,140	() [271]	83	820	7,165	336
オージェイケイ (株)	宝塚工場他 (兵庫県宝塚市他)	アグリ・ ライフイ ノベーション 事業	加工品 生産設備	549	708	323 (11) [14]	30	14	1,626	163

(2) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
広州ES繊維有限公司	広州工場 (中国広州市)	アグリ・ライ ファイノベ ーション事業	合成繊維 生産設備	336	841	() [42]	0	71	1,248	154
台湾捷恩智股份有限公司	台南工場 (中華民国台南 市)	高機能材料 事業	機能材料 生産設備	2,425	46	() [18]		143	2,615	114
JNC Nonwovens (Thailand) Co.,Ltd.	タイ工場 (タイ王国ラ ヨーン県)	アグリ・ライ ファイノベ ーション事業	合成繊維 生産設備	494	444	234 (33)	9	25	1,209	81

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	投資 区分
				総額 (億円)	既支払 額 (億円)				
JNC(株) 水俣製造所	熊本県 水俣市	アグリ・ ライファイ ノベ ーション事 業	ライフケミカル製品 の設備増強工事	13	3	自己資金等	2024年 8月	2027年 1月	事業 拡大

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	620,000,000
計	620,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,279,375	156,279,375		単元株式数は 1,000株で あります。
計	156,279,375	156,279,375		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1973年5月4日 注		156,279		7,813	215	472

(注) 再評価積立金の資本準備金組入

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	54	82	117	24	7	13,651	13,936	
所有株式数(単元)	1	17,129	1,991	18,489	111	16	115,485	153,222	3,057,375
所有株式数の割合(%)	0.00	11.17	1.29	12.06	0.07	0.01	75.37	100.00	

- (注) 1 自己株式695,417株は株主名簿上の株式数であり、2026年3月31日現在の実質的な所有株式数は641,417株であります。
- 2 上記「個人その他」の欄には、自己株式695単元が含まれております。
- 3 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,787単元含まれております。
- 4 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が487株、及び自己株式417株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5番5号	7,626	4.90
小林 秀樹	銚子市長塚町	6,006	3.86
崔 清子	浦安市高洲	5,328	3.42
株式会社証券保管振替機構	中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	4,787	3.07
株式会社消防試験協会	墨田区東墨田3丁目9番13号	4,025	2.58
星山 明純	千葉市美浜区	2,850	1.83
高木 均	徳島市下助任町	2,709	1.74
松田 伸子	さいたま市桜区	2,707	1.73
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区大手町2丁目6番4号	2,385	1.53
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内1丁目4番5号	2,215	1.42
計	-	40,639	26.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 641,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注1)	普通株式 152,581,000	152,511	同上
単元未満株式 (注2)	普通株式 3,057,375		同上
発行済株式総数	156,279,375		
総株主の議決権		152,511	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が54千株、及び株主名簿上は子会社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が16千株、の合計70千株が含まれており、70個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式487株、及び自己株式417株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チッソ(株) (注)	大阪市北区中之島 3丁目3番23号	641,000		641,000	0.41
計		641,000		641,000	0.41

(注) 上記以外に株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が54千株あります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,379	6
当期間における取得自己株式	743	1

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	695,417		696,160	

(注) 当期間における保有自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

なお、当事業年度の自己株式695,417株は株主名簿上の株式数であり、実質的な保有株式数は641,417株であります。同様に当期間の株主名簿上の自己株式数は696,160株ですが、実質的な保有株式数642,160株であります。

3 【配当政策】

当社は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会です。

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでいますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額に上るため、遺憾ながら無配を継続せざるを得ない状況にあります。

株主への利益還元を重要な課題の一つと認識しておりますが、当面は、水俣病患者補償を最優先に位置づけ、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、意思決定及び業務執行の迅速化、経営責任の明確化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

2011年3月31日をもって、各セグメントにおいて営む事業を100%子会社であるJNC株式会社へ譲渡し、以後持株会社として事業会社であるJNC株式会社の経営を管理・監督しております。

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

原則として月1回定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化及び業務運営の効率化を図っております。

また、当社は監査役会制度を導入しており、監査役の人員を4名(2025年12月31日をもって監査役1名が辞任しております。)とし、そのうち2名は社外監査役を選任しております。

会計監査については、監査役監査のほか、EY新日本有限責任監査法人に依頼し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。

a. 会社の機関の内容

当社は、次の機関を設置しております。

(a) 取締役会

取締役会は、2026年3月31日現在、取締役6名(うち社外取締役1名)で構成され、月1回開催される定例取締役会及び随時開催される臨時取締役会において十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。

(b) 監査役会

監査役会は、2025年12月31日付で1名が辞任により退任したことにより、2026年3月31日現在、3名の監査役(うち社外監査役2名)で構成され、3ヶ月に1回以上定例会議を開催し、必要に応じて随時臨時会議を開催しています。各監査役は、取締役会への出席をはじめ、社内の重要な会議に出席し、厳正な監査を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部管理体制強化のため次の機関及び委員会を設けております。

(a) 監理室

内部監査及び財務報告に係る内部統制システムの整備を目的として監理室を設置しています。監理室は、年度計画に基づき各部署に対し、定期的及び必要に応じ内部監査を実施しています。また、財務報告に係る内部統制システムの整備、運用に関し、企画・立案・実施を行うとともに独立的立場から内部統制の整備・運用状況並びにその有効性評価を行い、必要に応じてその改善について助言、勧告を行っております。監査内容や結果について取締役会に直接報告を行う仕組みはありませんが、監理室担当取締役に直接報告する他、監査役及び監査役会に対しては毎月1回の定例連絡会により、直接報告を行っております。これらの取組みにより内部監査の実効性を確保しています。

(b) コンプライアンス委員会

法令遵守を目的としてコンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会は法務部担当役員を委員長とし、取締役、監査役、総務部長、法務部長等で構成されています。委員会は原則年2回開催され、コンプライアンス状況について審議し、その結果を代表取締役社長に報告しています。また、法令違反行為に気づいた従業員がコンプライアンス委員会事務局(法務部)及び委託先弁護士に直接相談、通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりであります。

当事業年度において、当社は定例取締役会を月1回開催するほか、臨時取締役会を4回開催しております。
 個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山田敬三	16回	16回
長瀨英樹	16回	16回
藤野恭弘	16回	16回
田村秀人	16回	16回
梶原敏夫	16回	16回
柴崎幸男	3回	3回
岸本吉生	13回	13回

(注) 1 柴崎幸男氏は、2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

2 岸本吉生氏は、2025年6月27日開催の定時株主総会において取締役に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

当社は特措法（平成21年法律第81号）に基づき、水俣病関連債務を除く全ての事業を100%子会社であるJNC株式会社に譲渡し、事業持株会社としての立場から、JNC株式会社以下の当社グループ企業を管理、監督しております。

当事業年度の当社取締役会における具体的な検討内容としては、2024年2月に公表した「2023～2027年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に定めた数値目標を達成すべく、四半期決算及び期末決算の審議や、当社グループの中核事業会社であるJNC株式会社を中心とした各事業セグメントの毎月の業況報告の中で、個々の取締役で情報を共有し議論を行い、適時適切に中期計画の進捗状況を確認すると共に、事業持株会社としての立場から当社グループの経営管理を行いました。

コーポレート・ガバナンスに関するその他の事項

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害賠償金、訴訟費用等を当該保険契約によって補填することとしており、保険料は全額当社が負担しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	山田 敬三	1958年11月26日生	1984年4月 当社入社 1999年7月 当社水俣本部水俣製造所リクソン工場長 2005年4月 当社戦略事業開発室 電子情報材料開発チームリーダー 2008年4月 九州化学工業株式会社戸畑工場長 2011年6月 JNC株式会社水俣製造所長 2013年4月 JNC株式会社執行役員 2017年4月 JNC株式会社常務執行役員 2018年6月 JNC株式会社取締役兼常務執行役員 2019年6月 JNC株式会社代表取締役社長 2024年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	104
取締役 水俣本部長	國清 義紀	1964年10月28日生	1987年4月 当社入社 2015年4月 JNC株式会社水俣製造所生産技術部長 2017年4月 JNC株式会社生産技術部長 2020年4月 JNC株式会社化学品事業部副事業部長 兼化学品事業部ライフケミカル部長 2021年4月 JNC株式会社ライフケミカル事業部長 2024年4月 JNC株式会社執行役員技術本部長 2026年4月 JNC株式会社常務執行役員(現任) 2026年6月 当社取締役(現任) 当社水俣本部長(現任)	(注)3	
取締役	田村 秀人	1961年8月23日生	1985年4月 当社入社 2006年4月 当社化学品統括部長 2011年4月 JNC株式会社化学品統括部長 2014年4月 当社総務部長 JNC株式会社総務部長 2016年4月 JNC株式会社執行役員総務部長 2017年6月 当社取締役(現任) 2021年4月 JNC株式会社常務執行役員(現任) 2026年4月 JNC石油化学株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)3	2
取締役	梶原 敏夫	1963年6月18日生	1986年4月 当社入社 2008年4月 当社経営企画室主席企画員 2014年4月 当社総務部主席 JNC株式会社総務部主席 2017年4月 当社法務部長 JNC株式会社法務部長 JNC株式会社執行役員(現任) 2022年6月 当社取締役(現任)	(注)3	186
取締役	宗 昭浩	1965年11月24日生	1989年4月 株式会社三和銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 2011年10月 同行京都支店法人第四部長 2015年12月 同行融資部審査室長 2018年7月 東洋不動産株式会社管理部門副担当 2019年3月 同社執行役員 2021年6月 同社取締役兼執行役員 2022年6月 当社総務部次長 JNC株式会社総務部次長 2023年4月 当社総務部長 JNC株式会社執行役員総務部長 2026年4月 JNC株式会社常務執行役員(現任) 2026年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役	村田 温	1970年2月4日生	1992年4月 株式会社日本興業銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 入行 2013年7月 同行国際業務部参事役 2017年7月 同行(中国)中国営業第一部長 2020年7月 同行(中国)北京支店長 2021年7月 同行(中国)北京支店長(執行理事) 2022年4月 同行台北支店・高雄支店・台中支店 支店長(執行理事) 2024年4月 同行台北支店・高雄支店・台中支店 支店長(執行役員) 2025年8月 JNC株式会社経営企画室次長 (常務理事) 2026年4月 JNC株式会社常務執行役員(現任) 2026年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
-----	----	------	----	----	---------------

取締役	岸本吉生	1962年6月18日生	1985年4月 1992年5月 2007年8月 2010年8月 2012年7月 2014年7月 2016年8月 2017年9月 2022年12月 2023年11月 2024年3月 2025年6月	通商産業省（現 経済産業省）入省 コロンビア大学国際公共大学院卒 （国際関係学修士） 中小企業庁経営支援部経営支援課長 愛媛県警察本部長 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 経済産業省九州経済産業局長 中小企業庁政策調整統括官 独立行政法人経済産業研究所理事 経済産業大臣秘書官 泉吉株式会社 取締役（現任） 合同会社岸本吉生Office 代表社員 （現任） 当社取締役（現任）	(注) 1 (注) 3	
監査役 (常勤)	勝呂俊行	1963年9月9日生	1986年4月 2011年4月 2014年4月 2014年12月 2018年4月 2020年4月 2021年7月 2022年6月 2025年4月 2026年6月	当社入社 チッソ石油化学株式会社 リクソンセンター長 JNC株式会社液晶事業部 海外プロジェクト室主席企画員 捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司 副総経理兼工場長 JNC株式会社電力事業部長 JNCファイバース株式会社守山工場長 ジェイカムアグリ株式会社常務執行役員 ジェイカムアグリ株式会社副社長 JNC株式会社常務理事 当社監査役（現任）	(注) 4	
監査役 (常勤)	綾部超	1965年1月3日生	1996年4月 2012年6月 2016年4月 2019年4月 2020年6月 2024年4月 2026年6月	当社入社 JNC株式会社化学品事業部 ライセンス部長 捷恩智（上海）企業管理有限公司総経理 JNC株式会社経営企画室主席企画員 当社法務部主席 JNC株式会社法務部主席 当社監理室長 JNC株式会社社監理室長 当社監査役（現任）	(注) 4	
監査役	本橋尚樹	1959年2月1日生	1997年4月 2018年11月 2019年6月	弁護士登録 加嶋法律事務所代表弁護士（現任） 当社監査役（現任）	(注) 2 (注) 5	
監査役	氏原隆弘	1972年6月23日生	2000年10月 2024年6月	弁護士登録 あたご法律事務所 入所 当社監査役（現任）	(注) 2 (注) 5	
計						293

- (注) 1 取締役 岸本吉生は、社外取締役であります。
- 2 監査役 本橋尚樹及び氏原隆弘は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 勝呂俊行及び綾部超の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2030年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 本橋尚樹及び氏原隆弘の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であり、当社と岸本吉生取締役との間には、人的関係、資本関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であり、当社と本橋尚樹監査役及び氏原隆弘監査役の間には人的関係、資本関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役2名（2025年12月31日をもって1名が辞任しております。）及び社外（非常勤）監査役2名で構成されております。社外監査役につきましては、ともに弁護士としての専門的な知識・経験を有しており、これらの見識を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し選任しております。

監査役会は原則3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、当事業年度における個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
大森光治	6回	6回
大熊一雄	5回	5回
本橋尚樹	6回	6回
氏原隆弘	6回	6回

(注) 大熊一雄氏は、2025年12月31日付で辞任により退任しておりますので、退任までの期間に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

監査役会における具体的な検討内容として、監査方針を含む監査計画及び監査報告に関する事項、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項、会計監査人の報酬等に対する同意等について検討を行っています。

常勤監査役は取締役会その他の重要な社内会議へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、当社各部署及びグループ会社への監査並びに調査を実施するとともに、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、内部統制システムの構築・運用状況を監視・検証しております。また、代表取締役・社外取締役と意見交換を行い、監査の実効性を確保しています。

更に、内部監査を主管する監理室からは、内部監査計画とその結果の報告を受けております。また、会計監査人からは、期中レビュー結果、年度監査結果等について、定期的に情報提供を受け意見を交換しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制の専門部署である監理室に3名を置いて実施しております。必要に応じて関係部門の人員と協力して各部署への監査を実施しており、詳細については「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) 1) b. (a)」に記載のとおりです。

監査役会及び監理室は、毎月1回の定期連絡会を通じて情報の共有を行うとともに、会計監査人と適時、適切に情報交換を行っております。また、監査役会は会計監査人より監査の実施経過について報告を受けることにより、監査品質と効率の向上を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1962年以降

c. 業務を執行した公認会計士

関口 依里

北村 康行

d. 当該監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 23名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針につきまして、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。この他、会計監査人の監査活動の適切性、妥当性等を総合的に勘案して、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案いたします。

また監査役会がEY新日本有限責任監査法人を選定した理由につきましては、上記、監査法人の選定方針に照らし合わせ、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われていることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査役等の実務指針」に準拠して、会計監査人の適格性を評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30		30	
連結子会社	73		75	
計	104		106	

前連結会計年度

非監査業務はありません。

当連結会計年度

非監査業務はありません。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワーク(アーンスト・アンド・ヤング)に対する報酬の内容(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		3		10
連結子会社	7	50		1
計	7	53		11

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、税務関連業務等であり、当社の連結子会社における非監査業務の内容は、当社の連結子会社であるJNCファイバース株式会社に対する税務コンサルティング業務、捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司及び捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司に対する、現地税務対応の補助業務等であり、

当連結会計年度

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等であり、

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、当事業年度

の監査計画における監査内容及び監査時間並びに監査報酬を確認し、前事業年度の監査計画及び実績の状況と比較するなど妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) 3) 当期の取締役報酬及び監査役報酬」に記載のとおりですので、そちらをご参照ください。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、急速な少子高齢化の進行や家庭・地域を取り巻く環境の変化により、有能な人材の確保が一層困難となり、人材の多様性が損なわれることで企業競争力が低下するリスクが高まっているとの認識のもと、人材を、持続的な成長を支える重要な経営基盤の一つとして位置付けております。

2024年2月に策定した「2023～2027年度中期計画 ～業績改善のための計画～」の達成に向けて、当社グループではこれを支える人材の確保・育成と、社員の挑戦を後押しする企業風土の醸成に取り組んでおり、社員一人ひとりが能力を発揮して主体的に挑戦できる環境を整備し、優秀な人材の確保及び定着につながる企業となることを目指してまいります。

また、当社グループの経営の基本方針である「優れた技術で社会の進歩に貢献する先端化学企業」の実現に向け、当社の中核事業子会社であるJNC株式会社におけるDEI推進宣言のもと、多様性を経営の根幹に据え、人権と尊厳を守り、公平で働きがいのある職場づくりを推進しております。

当社グループが求める人材像は、次のとおりです。

- ・創造性を追求するチャレンジ精神を持った人材
- ・ファイナル意識を持った実行力を発揮できる人材
- ・相手目線で考え、行動し、信頼関係を築くことができる人材

上記人材を段階的に育成するため、「リーダーシップ」、「組織改革力」、「戦略遂行力」の視点から階層別研修を実施しております。また、専門的スキルの向上を目的として、当社の中核事業子会社であるJNC株式会社の生産技術部、知的財産部、情報システム統括部、DX推進室、CN推進室が主体となり、特定スキル研修を実施しております。

人事制度においては、付加価値の創出と生産性向上の達成に向け、社員のモチベーションの維持・向上を図りつつ、ウイニング（挑戦・改革を促進する）目標やバランススコアカードを活用した目標管理評価及び職務行動評価により、挑戦・改革する従業員の評価の公平性の確保に努めております。

当社並びに最大人員会社であるJNC株式会社及びジェイカムアグリ株式会社における従業員の給与その他の給付の額及び内容の決定については、職務能力の向上及びその発揮の促進並びに属人的要素の縮小を図ることを目的として、会社への貢献度に応じた賃金体系を採用するとともに、職責・職務に応じた各種手当を支給することを基本方針としております。

この他、管理職・高度専門職においては、より高いレベルでの競争環境で生き残っていくために業績評価を明確化することを目的として、年俸制度を導入しております。

なお、当社グループでは賃金体系及び諸手当において、同等の職務能力であれば男女格差はありません。

当社グループは、雇用の多様性確保と人材育成・評価・処遇の各施策を一体的に運用することにより、多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境を整備し、成長戦略の達成と企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
高機能材料事業	250
アグリ・ライファイノベーション事業	1,005
ケミカルマテリアル事業	178
商事事業	193
グリーンエネルギー事業	58
エンジニアリング事業	93
全社(共通)	716
合計	2,493

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
 3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満なので、記載を省略しております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
29	55.51	30.34	4,708,079	3.5

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	29
合計	29

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満なので、記載を省略しております。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

最大人員会社の状況

ア 当事業年度における従業員が最も多い会社

JNC株式会社

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
740	44.06	19.56	6,487,506	0.1

- (注) 1 従業員数は他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満なので、記載を省略しております。

イ 上記アの会社の次に従業員が多い会社
ジェイカムアグリ株式会社

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
336	44.30	13.06	6,128,232	1.8

- (注) 1 従業員数は他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満なので、記載を省略しております。

労働組合の状況

当社グループ従業員の組織する労働組合は、JNC労働組合(加入人員 1,447名、うち当社従業員 0名)です。

JNC労働組合は、当社の子会社関係を含め、東京支部、水俣支部、市原支部、守山支部、戸畑支部、富士支部及び千葉支部の7支部と大阪特別区及び四日市特別区の2特別区を置き、全国化学労働組合総連合(略称化学総連)に加盟しています。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

ア 提出会社

当社の常時雇用する労働者数は100人以下であり、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

イ 連結子会社

名称	管理職に占める女性労働者の割合(%)		男性労働者の育児休業取得率(%)		労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)、(注5)		
	5.1	(注1)	100.0	(注3)	労働者の男女の賃金の差異(%)		
					全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
JNC(株)	5.1	(注1)	100.0	(注3)	63.0	73.0	44.2
JNC石油化学(株)	6.3	(注1)	100.0	(注3)	81.9	83.5	78.9
JNCファイバース(株)	0.0	(注2)	100.0	(注2)			
JNC開発(株)	0.0	(注2)	100.0	(注2)			
ジェイカムアグリ(株)	0.0	(注1)	100.0	(注3)	66.3	70.0	58.9
オージェイケイ(株)	0.0	(注2)		(注4)			

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づく開示は行っておりませんが、任意で算出したものであります。
3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
4 育児休業等取得の対象となる男性従業員がないことを示しております。
5 賃金制度は男女共通であります。当社グループにおける、管理職の男女構成比の差や製造部門の休日・深夜労働等が伴う交替勤務手当支給の有無(2026年3月末時点で女性の交替勤務従事者はありません。)、再雇用嘱託社員とパートとの業務形態の違い・男女比率の差などが、各区分における賃金の差異に影響しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応する事ができる体制を整備するため、EY新日本有限責任監査法人や専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへ参加し、会計専門誌の定期購読等による情報収集を行い、会計基準等の習得に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,272	35,064
受取手形	1, 3 7,102	1, 3 7,343
売掛金	3 32,444	3 27,203
契約資産	744	1,095
棚卸資産	7 40,760	7 37,964
未収入金	3 11,053	3 11,495
その他	4,576	4,158
貸倒引当金	32	26
流動資産合計	129,921	124,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 4 94,923	3, 4 95,883
減価償却累計額	53,560	56,761
建物及び構築物（純額）	41,363	39,122
機械装置及び運搬具	3, 4 132,059	3, 4 133,026
減価償却累計額	105,291	109,699
機械装置及び運搬具（純額）	26,768	23,326
土地	3, 6 20,007	3, 6 20,029
リース資産	511	430
減価償却累計額	402	223
リース資産（純額）	108	207
建設仮勘定	2,386	2,400
その他	13,074	11,884
減価償却累計額	11,970	10,922
その他（純額）	1,103	962
有形固定資産合計	91,738	86,049
無形固定資産		
ソフトウェア	774	1,075
その他	199	208
無形固定資産合計	973	1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 15,221	2, 3 16,003
関係会社出資金	2 6,860	2 6,438
長期未収入金	721	719
長期貸付金	2,002	2,001
繰延税金資産	1,251	1,556
その他	3 4,458	3 8,452
貸倒引当金	156	156
投資その他の資産合計	30,360	35,016
固定資産合計	123,073	122,349
資産合計	252,994	246,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,544	26,557
短期借入金	3 44,009	3 41,756
リース債務	42	56
未払法人税等	882	1,271
未払費用	1,575	1,611
未払金	18,851	18,473
契約負債	1,430	39
賞与引当金	1,092	1,061
製品保証引当金	36	19
その他	3 1,191	3 1,268
流動負債合計	101,657	92,115
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	3 219,856	3 219,281
リース債務	72	164
繰延税金負債	796	1,001
再評価に係る繰延税金負債	6 3,420	6 3,420
退職給付に係る負債	12,123	11,064
長期未払金	31,051	31,411
長期預り金	224	226
修繕引当金	574	1,504
環境対策引当金	44	42
訴訟損失引当金	475	471
資産除去債務	471	582
その他	75	74
固定負債合計	269,488	269,547
負債合計	371,145	361,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	853	763
利益剰余金	154,771	153,466
自己株式	22	22
株主資本合計	146,126	144,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	1,285
土地再評価差額金	6 6,971	6 6,971
為替換算調整勘定	7,700	9,445
退職給付に係る調整累計額	1,317	1,907
その他の包括利益累計額合計	16,790	19,609
非支配株主持分	11,184	10,287
純資産合計	118,150	115,014
負債純資産合計	252,994	246,648

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 146,766	1 137,063
売上原価	119,285	111,771
売上総利益	27,480	25,291
販売費及び一般管理費	2, 3 23,091	2, 3 22,601
営業利益	4,388	2,689
営業外収益		
受取利息	181	203
受取配当金	460	335
持分法による投資利益	1,728	1,732
為替差益	-	248
その他	457	498
営業外収益合計	2,827	3,019
営業外費用		
支払利息	1,445	1,598
固定資産廃棄損	283	239
為替差損	91	-
その他	417	282
営業外費用合計	2,237	2,120
経常利益	4,978	3,588
特別利益		
事業譲渡益	-	4 4,200
固定資産売却益	193	-
その他	-	5 234
特別利益合計	193	4,434
特別損失		
減損損失	6 284	6 2,786
水俣病補償損失	2,478	2,373
事業構造改革費用	7 752	7 1,436
環境対策引当金繰入額	-	8 40
災害による損失	9 156	9 9
固定資産処分損	152	-
特別損失合計	3,823	6,646
税金等調整前当期純利益	1,349	1,375
法人税、住民税及び事業税	661	863
法人税等調整額	143	239
法人税等合計	518	623
当期純利益	831	752
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	109	552
親会社株主に帰属する当期純利益	721	1,304

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
当期純利益	831	752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	484
土地再評価差額金	152	-
為替換算調整勘定	936	1,316
退職給付に係る調整額	42	580
持分法適用会社に対する持分相当額	366	428
その他の包括利益合計	1,408	2,809
包括利益	422	3,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	311	4,123
非支配株主に係る包括利益	111	562

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	868	155,572	22	146,912
会計方針の変更による累積的影響額		14	25		10
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	853	155,547	22	146,902
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益			721		721
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			54		54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	775	0	775
当期末残高	7,813	853	154,771	22	146,126

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	846	7,123	8,270	1,276	17,516	11,084	118,312
会計方針の変更による累積的影響額	10				10		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	835	7,123	8,270	1,276	17,505	11,084	118,312
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
親会社株主に帰属する当期純利益							721
自己株式の取得							0
土地再評価差額金の取崩							54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	152	569	41	714	100	613
当期変動額合計	34	152	569	41	714	100	162
当期末残高	801	6,971	7,700	1,317	16,790	11,184	118,150

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	853	154,771	22	146,126
会計方針の変更による累積的影響額		-	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	853	154,771	22	146,126
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		90			90
親会社株主に帰属する当期純利益			1,304		1,304
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	90	1,304	0	1,214
当期末残高	7,813	763	153,466	22	144,911

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	801	6,971	7,700	1,317	16,790	11,184	118,150
会計方針の変更による累積的影響額	-				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	801	6,971	7,700	1,317	16,790	11,184	118,150
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							90
親会社株主に帰属する当期純利益							1,304
自己株式の取得							0
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	484	-	1,744	589	2,818	897	1,921
当期変動額合計	484	-	1,744	589	2,818	897	3,136
当期末残高	1,285	6,971	9,445	1,907	19,609	10,287	115,014

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,349	1,375
減価償却費	6,950	6,590
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	960	468
貸倒引当金の増減額（ は減少）	261	5
修繕引当金の増減額（ は減少）	665	930
製品保証引当金の増減額（ は減少）	20	17
環境対策引当金の増減額（ は減少）	16	10
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	7	3
減損損失	284	2,786
事業構造改革費用	752	1,436
受取保険金	70	206
固定資産廃棄損	283	239
受取利息及び受取配当金	641	539
持分法による投資損益（ は益）	1,728	1,732
支払利息	1,445	1,598
投資有価証券売却損益（ は益）	1	-
事業譲渡損益（ は益）	-	4,200
水保病補償関連損失	2,478	2,373
災害損失	156	9
固定資産処分損益（ は益）	152	-
固定資産売却益	193	-
売上債権の増減額（ は増加）	5,744	3,630
棚卸資産の増減額（ は増加）	999	1,768
仕入債務の増減額（ は減少）	6,182	5,059
その他	947	2,696
小計	8,940	7,820
利息及び配当金の受取額	828	2,924
利息の支払額	1,374	1,549
保険金の受取額	70	206
災害による損失の支払額	210	191
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	198	654
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,055	8,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,461	6,125
有形固定資産の売却による収入	462	-
投資有価証券の取得による支出	22	102
出資金の払込による支出	-	3,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 6,629
投資有価証券の売却による収入	5	-
貸付けによる支出	1	8
貸付金の回収による収入	145	1
その他	851	855
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,723	3,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,771	2,263
長期借入れによる収入	2,270	2,650
長期借入金の返済による支出	4,217	3,244
非支配株主への配当金の支払額	10	50
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	146
その他	103	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,833	2,817
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	³ 1,280	³ 1,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	925
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,759	1,490
現金及び現金同等物の期首残高	38,532	32,772
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 32,772	¹ 34,263

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数24社

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司及び捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司は全持分譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 サンワ工事(株)、JNCセントラル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社の数3社

持分法適用非連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(ロ)持分法適用の関連会社の数15社

持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

持分法を適用していない非連結子会社(テクノインテリジェンスサービス(株)他)及び関連会社(新興製機(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ)持分法適用会社のうち、ES Indorama Ventures (株)等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、ES Indorama Ventures (株)等の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾捷恩智股份有限公司	12月31日*
韓国JNC(株)	12月31日*
広州ES繊維有限公司	12月31日*
捷恩智(上海)企業管理有限公司	12月31日*
捷恩智繊維貿易(上海)有限公司	12月31日*
JNC North American Corp.	12月31日*
JNC America, Inc.	12月31日*
JNC Nonwovens(Thailand)Co., Ltd.	12月31日*
オージェイケイ(株)	1月31日*

*：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

オージェイケイ(株)は、決算日を1月31日から3月31日に変更したため、決算日は連結会計年度と一致しております。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、変更前においても連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用していたため、当該決算日の変更による影響はありません。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、係争中の案件に対し、将来発生する可能性のある損失計上見込額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社は、高機能材料事業、アグリ・ライフイノベーション事業、ケミカルマテリアル事業、商事事業、グリーンエネルギー事業、エンジニアリング事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は、高機能材料事業は液晶関連材料及び有機シリコン化合物等、アグリ・ライフイノベーション事業は被覆肥料及び、高度化成肥料、液体クロマトグラフィー用充填剤、ポリオレフィン複合繊維等、ケミカルマテリアル事業はオクタノール及びブタノール、酢酸、ポリプロピレン、ポリエチレン、商事事業は各種化学工業製品の販売、グリーンエネルギー事業は水力、太陽光による発電・売電、エンジニアリング事業は各種化学工業設備等の設計・施工他であります。

（製品及び商品の販売に係る収益の認識）

高機能材料事業及びアグリ・ライフイノベーション事業、ケミカルマテリアル事業、商事事業、グリーンエネルギー事業の販売については、納品時に製品及び商品の支配が移転すると判断していますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間内であるため、重要性に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点により収益を認識しております。また商事事業の販売については代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。ケミカルマテリアル事業の同業他社との非貨幣性項目の交換取引においては純額で収益を認識しております。

（一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益の認識）

エンジニアリング事業については工事契約において、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。進捗度の測定は、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断していることから、当連結会計年度までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引・金利スワップ取引、ヘッジ対象は外貨建債権債務・外貨建予定取引及び借入金であります。

ヘッジ方針

社内規程に従い、主として外貨建債権債務・外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、借入金に係

る金利変動リスク軽減を目的としています。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性の判定方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とを比較し、両者の変動額等を基礎として評価しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できる場合には有効性評価を省略しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

(チ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年以内で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

(リ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

1. リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませぬ。

2. 後発事象に関する会計基準等

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(追加情報)

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形割引高	459百万円	641百万円
受取手形裏書譲渡高	785 "	65 "

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,426百万円	11,837百万円
関係会社出資金	6,860 "	6,438 "
計	18,286百万円	18,275百万円
上記の内共同支配企業に対する投資の金額	7,896 "	7,468 "

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
受取手形	3,611百万円	(百万円)	3,058百万円	(百万円)
売掛金	6,049 "	(")	5,777 "	(")
未収入金	3,103 "	(")	3,638 "	(")
建物及び構築物	32,634 "	(31,695 ")	31,134 "	(30,218 ")
機械装置及び運搬具	20,692 "	(20,328 ")	18,086 "	(17,775 ")
土地	18,386 "	(15,900 ")	18,386 "	(15,900 ")
投資有価証券	4,054 "	(")	4,131 "	(")
その他	995 "	(")	996 "	(")
計	89,527百万円	(67,924百万円)	85,211百万円	(63,894百万円)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
短期借入金	23,129百万円	(14,437百万円)	23,026百万円	(14,245百万円)
長期借入金	43,930 "	(39,302 ")	43,562 "	(38,086 ")
その他	300 "	(")	300 "	(")
計	67,359百万円	(53,740百万円)	66,888百万円	(52,332百万円)

(注) ()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 圧縮記帳額

固定資産の受贈に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	1,753百万円	1,753百万円
機械装置及び運搬具	717 "	717 "
計	2,470百万円	2,470百万円

5 重要な係争事件

2013年6月20日以降数次にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等から、水俣病に罹患しているとして、当社、国及び熊本県に対して損害賠償請求訴訟が提起されております。

熊本地方裁判所に提起された訴訟について

2013年6月20日以降数次(第1~14陣)にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計1,277名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計5,746百万円となっております。なお、そのうち2013年6月20日、9月30日

(第1、2陣)に提起されておりました損害賠償請求訴訟につきましては、2024年3月22日付で原告の請求をいずれも棄却する旨の判決があり、原告(合計143名)は判決を不服として、2024年4月4日付で福岡高等裁判所に控訴を行いました。

東京地方裁判所に提起された訴訟について

2014年8月12日以降数次(第1~7陣)にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計74名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計333百万円となっております。

大阪地方裁判所に提起された訴訟について

2014年9月29日以降数次(第1~12陣)にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計128名から大阪地方裁判所に提起された損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計576百万円)について、2023年9月27日に原告128名の請求の一部を認容し、原告1名につき275万円(合計金額352百万円)及びこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる判決の言い渡しを受けました。本判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、当社は2023年10月17日に352百万円を供託いたしました。また、本判決においては、当社の主張に理解を得られていないことから、当社は2023年10月4日付で大阪高等裁判所に控訴いたしました。

なお、一審原告の合計数につきましては、3名の訴えの取り下げが有り128名から125名となりました。現時点での訴訟損失引当金残高は471百万円となっております。

6 土地再評価法の適用

連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳により算出
- ・再評価を行った年月日...2000年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,774百万円	1,774百万円

7 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品及び製品	27,822百万円	26,988百万円
原材料及び貯蔵品	12,243 "	10,093 "
仕掛品	694 "	882 "
計	40,760百万円	37,964百万円

8 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表等「注記事項(収益認識関係) 3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表等「注記事項（セグメント情報等） 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運送費	4,180百万円	4,144百万円
従業員給与手当	5,258 "	5,134 "
退職給付費用	256 "	229 "
支払手数料	2,761 "	2,621 "
研究開発費	3,451 "	3,575 "
減価償却費	589 "	470 "
貸倒引当金繰入額	259 "	5 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	3,451百万円	3,575百万円

4 事業譲渡益

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社連結子会社であった捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司及び捷恩智新材料科技（蘇州）有限公司の全出資持分の譲渡とJNC(株)が保有していたディスプレイ関連液晶の全特許及びその他知的財産権の譲渡に際して、IP譲渡益4,012百万円と出資持分譲渡益等188百万円の合計4,200百万円を事業譲渡益として計上しております。

5 特別利益 その他

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社連結子会社であるJNC(株)において、2022年9月台風14号により被災した水力発電所に関わる保険金を受け取ったことから受取保険金127百万円を特別利益として計上しております。

当社連結子会社である千葉ファインケミカル(株)において、株式売却に関わる利益107百万円を特別利益として計上しております。

6 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

連結子会社	用途	種類	減損損失
JNC(株) (熊本県水俣市)	産業廃棄物焼却設備	建物及び構築物、機械装置	284百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については事業別工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産グルーピングを行っております。

(減損損失に至った経緯)

今後その利用が見込まれなくなった停止予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(合計284百万円、建物27百万円、構築物103百万円、機械装置153百万円)として計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、ほかへの転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零円としております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

連結子会社	用途	種類	減損損失
JNC(株) (熊本県水俣市)	化学品製造設備等	建物及び構築物、機械装置	786百万円
JNC石油化学(株) (千葉県市原市)	化学品製造設備等	建物及び構築物、機械装置	1,999百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、営業拠点については事業別に、製造拠点については事業別工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産グルーピングを行っております。

(減損損失に至った経緯)

当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化が見込まれるケミカルマテリアル事業の化学品製造設備等について、当社連結子会社である下記法人において有形固定資産の減損の兆候を認識したため、減損判定を実施いたしました。

当該資産グループにつきまして将来キャッシュ・フローを見積った結果、将来キャッシュ・フローがマイナスとなることから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(合計2,786百万円、機械装置及び運搬具1,811百万円、建物及び構築物851百万円、建設仮勘定57百万円、その他64百万円)として計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、ほかへの転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零円としております。

7 事業構造改革費用

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社連結子会社であった捷恩智無紡材料(常熟)有限公司の全出資持分の譲渡に際して、減損損失881百万円と為替換算調整勘定の実現、経済補償金等 128百万円を事業構造改革費用752百万円として計上しております。

連結子会社	用途	種類	減損損失
捷恩智無紡材料(常熟)有限公司 (中国江蘇省常熟経済技術開発区)	繊維製造設備用建屋及び 機械装置	建物及び機械装置、工具 器具備品	881百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については事業別工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産グルーピングを行っております。

(減損損失に至った経緯)

JNCファイバース株式会社の全出資持分の譲渡の決定に伴い、捷恩智無紡材料(常熟)有限公司における固

定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を上記減損損失(合計881百万円、建物498百

万 円、機械装置及び工具器具備品383百万円)に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社連結子会社であるジェイカムアグリ(株)小名浜工場の化成肥料生産設備の停止を決議したことに伴い、小名浜工場の化成肥料生産設備及び同工場の化成肥料の前工程品を生産する同社水島工場の設備について有形固定資産(建物及び機械装置、工具器具備品)の減損損失1,179百万円(建物および構築物382百万円、機械装置及び運搬具587百万円、建設仮勘定173百万円、その他4百万円)、収益性の低下による原材料等の棚卸資産についての評価損257百万円の合計1,436百万円を事業構造改革費用として計上しております。

連結子会社	用途	種類	減損損失
ジェイカムアグリ(株) (福島県いわき市、岡山県倉敷市)	化成肥料製造設備等	建物及び機械装置、工具 器具備品	1,179百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については事業別工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産グルーピングを行っております。

(減損損失に至った経緯)

ジェイカムアグリ(株)が事業構造改革に伴い、小名浜工場及び水島工場における化成肥料生産設備の固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(合計1,179百万円、建物および構築物382百万円、機械装置及び運搬具587百万円、建設仮勘定173百万円、その他4百万円)として計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、ほかへの転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零円としております。

8 環境対策引当金繰入額

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社連結子会社であるJNCファイバース(株)において、土壌改良に関わる損失40百万円を環境対策引当金繰入額として計上しております。

9 災害による損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

JNC株式会社が保有する水力発電所において、2022年9月に発生した令和4年台風第14号の暴風雨等により被害を受けた設備の修繕費用156百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

JNC株式会社が保有する水力発電所において、2024年8月に発生した豪雨により被害を受けた設備の修繕費用9百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	402百万円	709百万円
組替調整額	1 "	"
法人税等及び税効果調整前	403百万円	709百万円
法人税等及び税効果額	369 "	224 "
その他有価証券評価差額金	34百万円	484百万円
土地再評価差額金		
法人税等及び税効果額	152百万円	百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	304百万円	1,364百万円
組替調整額	631 "	47 "
法人税等及び税効果調整前	936百万円	1,316百万円
法人税等及び税効果額	"	"
為替換算調整勘定	936百万円	1,316百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	406百万円	1,022百万円
組替調整額	362 "	418 "
法人税等及び税効果調整前	43百万円	604百万円
法人税等及び税効果額	0 "	22 "
退職給付に係る調整額	42百万円	581百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	366百万円	428百万円
その他の包括利益合計	408百万円	2,809百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,279,375			156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	627,044	9,994		637,038

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,994 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,279,375			156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	637,038	4,379		641,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,379株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	33,272百万円	35,064百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	499 "	801 "
現金及び現金同等物	32,772百万円	34,263百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度の捷恩智無紡材料(常熟)有限公司の全出資持分の譲渡における当連結会計年度の譲渡対価の入金および、当連結会計年度の捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司及び捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司の全出資持分の譲渡等の事業譲渡による収入(純額)は次のとおりです。

流動資産	4,656百万円
固定資産	2,572 "
流動負債	1,601 "
固定負債	1,961 "
事業譲渡益	4,927 "
事業の譲渡価額	8,595百万円
現金及び現金同等物	1,965 "
差引：事業譲渡による収入	6,629百万円

3 水俣病補償によるキャッシュ・フローの内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
水俣病補償による支出	1,278百万円	1,232百万円
熊本県からの特別借入による収入	106 "	106 "
熊本県からの借入金の支出	65 "	76 "
熊本県からの借入金の利息の支出	41 "	31 "
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	1,280百万円	1,233百万円

4 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額	33百万円	131百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備等（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備等（機械装置及び運搬具）であります。

・無形固定資産

主として、加工品事業における基幹システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、当社連結子会社である株式会社白川クリーンエネルギーの白川発電所賃借契約に係る従量課金型（売電収入からオペレーションコストを控除した金額に賃料率を乗じた額）のリース料となります。その取引内容については以下の通りです。

契約先	白川ウォーターパワー・リーシング有限公司
契約開始日	2021年7月1日
契約解約可能日	2031年6月30日（以降1年ごとの応当日）

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的に限定して利用しており、相場変動に基づくリスクはほとんどないと認識しております。

また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格がない非上場株式及び関係会社出資金は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

前連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	956	956	
資産計	956	956	
(1) 長期借入金	227,433	227,270	162
(2) 長期未払金	33,065	32,992	73
負債計	260,499	260,263	235

(注1)長期借入金及び長期未払金には1年以内に期限が到来する長期借入金及び長期未払金が含まれております。

(注2)市場価格のない株式等の金融商品は「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）
非上場株式	14,264
関係会社出資金	6,860

当連結会計年度（2026年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	1,266	1,266	
資産計	1,266	1,266	
(1) 長期借入金	226,868	226,729	139
(2) 長期未払金	33,460	33,369	91
負債計	260,329	260,098	230

(注1)長期借入金及び長期未払金には1年以内に期限が到来する長期借入金及び長期未払金が含まれております。

(注2)市場価格のない株式等の金融商品は「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	14,736
関係会社出資金	6,438

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	33,272					
受取手形	7,102					
売掛金	32,444					
合計	72,819					

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	35,064					
受取手形	7,343					
売掛金	27,203					
合計	69,610					

(注4) 短期借入金、長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	36,432					
長期借入金	3,123	2,443	1,902	1,274	634	1,132
長期未払金	2,038	1,806	1,529	935	253	
合計	41,594	4,249	3,431	2,210	887	1,132

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	34,168					
長期借入金	3,156	2,593	1,732	890	890	652
長期未払金	2,001	1,775	1,182	502	212	99
合計	39,326	4,369	2,914	1,392	1,102	751

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	956			956

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,266			1,266

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		227,270		227,270
長期未払金		32,992		32,992

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		226,729		226,729
長期未払金		33,369		33,369

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及び長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	951	282	669
(2) 債券			
(3) その他			
小計	951	282	669
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5	5	0
(2) 債券			
(3) その他			
小計	5	5	0
合計	956	287	669

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,262	284	977
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,262	284	977
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4	5	0
(2) 債券			
(3) その他			
小計	4	5	0
合計	1,266	289	977

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	1	
合計	5	1	

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はございません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
退職給付債務の期首残高	12,390	百万円	11,381	百万円
勤務費用	815	"	773	"
利息費用	119	"	193	"
数理計算上の差異の発生額	406	"	1,022	"
退職給付の支払額	1,537	"	1,001	"
退職給付債務の期末残高	11,381	百万円	10,323	百万円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	735	百万円	742	百万円
退職給付費用	73	"	78	"
退職給付の支払額	66	"	78	"
制度への拠出額	5	"	6	"
その他	5	"	115	"
退職給付に係る負債の期末残高	742	百万円	851	百万円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
年金資産の期首残高	117	百万円	109	百万円
期待運用収益		"		"
事業主からの拠出額	5	"	6	"
退職給付の支払額	13	"	5	"
年金資産の期末残高	109	百万円	109	百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	301 百万円	301 百万円
年金資産	109 "	109 "
	191 百万円	192 百万円
非積立型制度の退職給付債務	11,931 "	10,873 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,123 百万円	11,064 百万円
退職給付に係る負債	12,123 "	11,064 "
退職給付に係る資産	"	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,123 百万円	11,064 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	815 百万円	773 百万円
利息費用	119 "	193 "
数理計算上の差異の費用処理額	362 "	418 "
簡便法で計算した退職給付費用	73 "	78 "
その他	5 "	5 "
確定給付制度に係る退職給付費用	651 百万円	631 百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	43 百万円	604 百万円
合計	43 百万円	604 百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,428 百万円	2,050 百万円
合計	1,428 百万円	2,050 百万円

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	1.70%	2.68%

3. 複数事業主制度

確定給付制度の注記に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	16,290百万円	13,747百万円
繰延資産	3,968 "	3,968 "
退職給付に係る負債	3,710 "	3,555 "
減損損失	1,193 "	1,782 "
投資有価証券評価損	812 "	243 "
修繕引当金	181 "	442 "
賞与引当金	390 "	386 "
訴訟損失引当金	149 "	148 "
貸倒引当金	59 "	57 "
未払金	112 "	2 "
その他	1,141 "	1,265 "
繰延税金資産小計	28,010百万円	25,600百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	15,813 "	13,284 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	10,633 "	10,467 "
評価性引当額小計(注)1	26,446 "	23,752 "
繰延税金資産合計	1,563百万円	1,847百万円
繰延税金負債		
株式評価差額	376百万円	588百万円
その他	728 "	704 "
繰延税金負債合計	1,105百万円	1,293百万円
繰延税金資産の純額	458百万円	554百万円

(注)1. 評価性引当額が2,693百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社グループにおいて税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が2,528百万円減少したことによるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	2,058	1,881	3,490	2,595	2,821	3,443	16,290百万円
評価性引当額	1,993	1,789	3,387	2,456	2,743	3,443	15,813 "
繰延税金資産	64	92	103	139	78		477 "

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,241	1,473	3,324	2,247	2,065	3,395	13,747百万円
評価性引当額	1,238	1,407	3,323	2,179	1,999	3,136	13,284 "
繰延税金資産	2	65	0	67	66	259	462 "

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	4.2%
住民税均等割等	4.6%	4.7%
外国税額等	8.6%	12.9%
持分法投資利益	39.2%	38.6%
のれん償却額	1.8%	%
親会社との税率差異	6.7%	8.4%
未実現損益に係る税効果未認識額	3.8%	1.4%
受取配当金の相殺消去	9.9%	2.3%
子会社株式売却益の連結修正	36.5%	42.1%
子会社株式評価損の連結修正	13.9%	%
評価性引当額の増減	101.9%	1.0%
その他	3.0%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	45.3%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

事業分離

子会社出資持分の全部売却

当社の連結子会社であるJNC石油化学(株)は、当社の連結子会社であった捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司及び捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司の全出資持分を江蘇和成顯示科技有限公司に譲渡いたしました。

(1) 取引の概要

分離先企業の名称

江蘇和成顯示科技有限公司

分離した連結子会社の名称及び事業の内容

(1)名称 : 捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司

事業の内容 : 液晶材料製品の製造・販売

(2)名称 : 捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司

事業の内容 : 液晶材料製品の研究・販売・関連する技術サービスの提供

分離を行った主な理由

事業構造改革の一環として当社グループにおける液晶材料の生産拠点を見直し、液晶事業の効率的な収益体制を確立させるため

事業分離日

2025年6月6日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする出資持分譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額 188百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司

流動資産	3,947	百万円
固定資産	1,371	"
資産合計	5,318	百万円
流動負債	1,237	"
固定負債	1,961	"
負債合計	3,199	百万円

捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司

流動資産	430	百万円
固定資産	7	"
資産合計	437	百万円
流動負債	358	"
負債合計	358	百万円

会計処理

当該譲渡持分の売却価額と移転した株主資本相当額との差額等を事業譲渡益188百万円として計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

高機能材料事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司

	当連結会計年度
売上高	806 百万円
営業損失	129 "

捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司

	当連結会計年度
売上高	234 百万円
営業利益	2 "

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の各事業の主な財又はサービスの種類は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項（ホ）重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項（ホ）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び次期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は、各種化学工業設備等の設計・施工契約における進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。契約負債は、各種化学工業設備等の設計・施工契約における工事進捗に応じて受領した未成工事受入金及び商品代の前受金であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	48,853	39,546	39,546	34,546
契約資産	1,142	744	744	1,095
契約負債	1,238	1,430	1,430	39

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,430百万円であり、また、当連結会計年度において、契約資産が351百万円増加した主な理由は、各種化学工業設備等の設計・施工契約における未請求売掛金の増加であります。契約負債が1,391百万円減少した主な理由は、各種化学工業設備等の設計・施工契約における未成工事受入金の減少であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、未充足(又は部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格の金額及びそのうち将来認識されると見込まれる金額は17,147百万円であり、1年から5年の間で収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「高機能材料事業」「アグリ・ライフイノベーション事業」「ケミカルマテリアル事業」「商事事業」「グリーンエネルギー事業」「エンジニアリング事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「高機能材料事業」「アグリ・ライフイノベーション事業」「ケミカルマテリアル事業」「商事事業」「グリーンエネルギー事業」「エンジニアリング事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
高機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料、シリコン誘導品他
アグリ・ライフイノベーション事業	被覆肥料、高度化成肥料、液体クロマトグラフィー用充填剤、ポリオレフィン複合繊維等
ケミカルマテリアル事業	高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン、他
商事事業	各種化学工業製品の販売
グリーンエネルギー事業	水力発電、太陽光発電
エンジニアリング事業	各種化学工業設備の設計・施工他

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

中間連結会計期間の期首より、関係会社の再編に伴う管理区分の見直しを行った結果、従来「アグリ・ライフイノベーション事業」に含まれていた「JNC開発㈱」を「商事事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	高機能材 料事業	アグリ・ ライフイ ノベーション 事業	ケミカル マテリア ル事業	商事事業	グリーン エネル ギー事業	エンジニ アリング 事業	計		
売上高									
日本	1,035	51,127	33,712	8,720	7,146	8,254	109,996		109,996
アジア	15,731	8,940	3,412	1,294		47	29,427		29,427
その他	641	3,697	2,944	52		6	7,341		7,341
顧客との契約から生 じる収益	17,408	63,765	40,069	10,066	7,146	8,308	146,766		146,766
その他収益									
外部顧客への売上高	17,408	63,765	40,069	10,066	7,146	8,308	146,766		146,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,670	884	4,341	3,153		319	10,370	10,370	
計	19,079	64,649	44,411	13,220	7,146	8,628	157,136	10,370	146,766
セグメント利益	1,472	482	726	503	2,945	831	6,961	1,982	4,978
セグメント資産	18,676	73,420	56,904	10,170	43,866	4,482	207,520	45,474	252,994
その他の項目									
減価償却費	960	2,485	861	192	2,279	3	6,781	168	6,950
のれんの償却額		79					79		79
受取利息	26	89	51	4	7	1	181	0	181
支払利息	188	334	287	40	353	10	1,214	230	1,445
持分法投資利益	420	52	997			362	1,728		1,728
持分法適用会社への 投資額	2,406	7,121	4,437			3,140	17,106		17,106
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	652	2,768	1,682	103	585	15	5,808	160	5,969

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,982百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等 1,890百万円、セグメント間取引消去等 91百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額45,474百万円には、セグメント間取引消去等 1,313百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産46,788百万円を含んであります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1 (注)3	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	高機能材 料事業	アグリ・ ライフイ ノベーション 事業	ケミカル マテリア ル事業	商事業	グリーン エネル ギー事業	エンジニ アリング 事業	計		
売上高									
日本	1,160	50,268	30,557	10,371	6,322	8,774	107,455		107,455
アジア	10,664	7,428	3,647	1,477		37	23,256		23,256
その他	597	3,080	2,562	111			6,350		6,350
顧客との契約から生 じる収益	12,422	60,777	36,767	11,960	6,322	8,812	137,063		137,063
その他収益									
外部顧客への売上高	12,422	60,777	36,767	11,960	6,322	8,812	137,063		137,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,566	759	4,869	4,304		808	12,308	12,308	
計	13,989	61,536	41,636	16,265	6,322	9,621	149,371	12,308	137,063
セグメント利益	1,624	710	184	376	2,093	636	5,626	2,038	3,588
セグメント資産	18,432	72,123	46,738	9,984	42,304	4,762	194,346	52,302	246,648
その他の項目									
減価償却費	759	2,238	942	194	2,290	14	6,439	150	6,590
のれんの償却額									
受取利息	24	108	45	6	9	8	203	0	203
支払利息	146	382	329	45	351	22	1,277	321	1,598
持分法投資利益	224	97	1,277			132	1,732		1,732
持分法適用会社への 投資額	2,653	6,693	4,613			3,121	17,081		17,081
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	432	3,572	703	156	701	2	5,569	41	5,611

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2,038百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等 2,060百万円、セグメント間取引消去等21百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額52,302百万円には、セグメント間取引消去等 1,432百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産53,734百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
109,996	29,427	3,645	3,274	421	146,766

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
85,504	6,231	2	91,738

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	29,537	アグリ・ライフイノベーション事業
LG Display Co.,Ltd.	4,000	高機能材料事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
107,455	23,256	3,240	2,791	319	137,063

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
80,971	5,076	1	86,049

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	30,082	アグリ・ライフイノベーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	高機能材料事業	アグリ・ライフイノベーション事業	ケミカルマテリアル事業	商事事業	グリーンエネルギー事業	エンジニアリング事業	計		
減損損失								284	284

(注) 上記のほか、アグリ・ライフイノベーション事業に事業構造改革費用として減損損失881百万円が計上され

ております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	高機能材料事業	アグリ・ライフイノベーション事業	ケミカルマテリアル事業	商事事業	グリーンエネルギー事業	エンジニアリング事業	計		
減損損失			2,786				2,786		2,786

(注) 上記のほか、アグリ・ライフイノベーション事業に事業構造改革費用として減損損失1,179百万円が計上されております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日本ポリプロ (株)	東京都 千代田区	3,765	製造業	(所有) 間接35	当社製品の 販売 役員の兼任	購買業務の 受託等	27,889	売掛金	10
									未収入金	4,140
関連 会社	京葉ポリエチ レン(株)	東京都 中央区	480	卸売業	(所有) 間接50	当社製品の 販売 役員の兼任	ポリエチレ ン製品の販 売	8,502	受取手形	563
									売掛金	1,037
									未収入金	5

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への購買業務の受託等については、一般的取引条件を参考に決定しております。また当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日本ポリプロ (株)	東京都 千代田区	3,765	製造業	(所有) 間接35	当社製品の 販売 役員の兼任	購買業務の 受託等	26,167	売掛金	9
									未収入金	4,886
関連 会社	京葉ポリエチ レン(株)	東京都 中央区	480	卸売業	(所有) 間接50	当社製品の 販売 役員の兼任	ポリエチレ ン製品の販 売	7,540	受取手形	1,514
									売掛金	724
									未収入金	5

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への購買業務の受託等については、一般的取引条件を参考に決定しております。また当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本ポリプロ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(百万円)

日本ポリプロ(株)

流動資産合計	66,244
固定資産合計	19,088
流動負債合計	65,175
固定負債合計	8,140
純資産合計	12,016
売上高	157,426
税引前当期純利益	3,854
当期純利益	2,884

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(百万円)

日本ポリプロ(株)

流動資産合計	62,044
固定資産合計	17,438
流動負債合計	59,039
固定負債合計	8,163
純資産合計	12,278
売上高	143,284
税引前当期純利益	4,769
当期純利益	3,595

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
1株当たり純資産額	830.98円	805.8円
1株当たり当期純利益	4.63円	8.38円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
 りません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	721	1,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	721	1,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,646	155,640

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
純資産の部の合計額(百万円)	118,150	115,014
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,184	10,287
(うち非支配株主持分)	(11,184)	(10,287)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	129,335	125,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	155,642	155,637

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日祥㈱	第7回無担保社債 (注)1	2024年 10月4日	300	300	0.76	なし	2029年 10月4日
合計			300	300			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			300	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,432	34,168	2.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,576	7,587	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務	42	56		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	219,856	219,281	1.5	2027年5月31日～ 2045年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	72	164		2027年5月31日～ 2032年10月27日
合計	263,980	261,258		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,892	5,895	4,884	4,774
リース債務	48	41	34	23

4 1年以内に返済予定の長期借入金のうち熊本県からの借入金残高577百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち熊本県からの借入金残高74,379百万円、(財)水保・芦北地域振興財団からの借入金28,873百万円、及び金融機関による金融支援措置のうち27,067百万円については、その利息が無利息となっております。なお、加重平均利率には無利息の借入金残高は除いております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	33,711	64,754	100,381	137,063
税金等調整前中間(四半期)(当期)純利益 (百万円)	4,212	5,360	4,313	1,375
親会社株主に帰属する中間(四半期)(当期)純利益 (百万円)	3,538	4,787	4,203	1,304
1株当たり中間(四半期)(当期)純利益 (円)	22.74	30.76	27.01	8.38

	第1四半期 連結会計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	当連結会計年度
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	22.73	8.02	3.75	18.62

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者数とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前連結会計年度末までの認定患者	2,284人
当連結会計年度中(2025年4月～2026年3月)における認定患者	人
本年4月以降5月末日までの認定患者	人
(計)	2,284人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当連結会計年度中における補償金支払額は1,232百万円であり、また、本年4月以降5月末日までの補償金の支払額は200百万円であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601	422
前払費用	60	74
未収入金	2 2,136	2 2,671
流動資産合計	2,799	3,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1
減価償却累計額	1	1
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5	5
減価償却累計額	5	5
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	1,055	1,055
投資その他の資産合計	59,355	59,355
固定資産合計	59,357	59,357
資産合計	62,156	62,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4,453	4,430
未払金	2 1,986	2 1,082
未払費用	2	2
未払法人税等	6	7
預り金	12	12
賞与引当金	13	11
流動負債合計	6,474	5,547
固定負債		
長期借入金	212,470	212,523
長期未払金	26,526	27,639
退職給付引当金	2	-
訴訟損失引当金	475	471
固定負債合計	239,474	240,634
負債合計	245,948	246,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	192,572	192,435
利益剰余金合計	192,056	191,919
自己株式	22	22
株主資本合計	183,792	183,655
純資産合計	183,792	183,655
負債純資産合計	62,156	62,526

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37	33
従業員給料	106	117
従業員賞与	30	25
退職給付費用	2	10
法定福利及び厚生費	24	24
支払手数料	113	119
租税公課	3	7
雑費	24	30
戻入諸収入	14	25
販売費及び一般管理費合計	328	345
営業損失()	328	345
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 1,800	1 2,200
雑収入	7	3
営業外収益合計	1,808	2,204
営業外費用		
支払利息	230	321
雑損失	51	50
営業外費用合計	282	371
経常利益	1,197	1,487
特別損失		
水俣病補償損失	2,478	2,373
特別損失合計	2,478	2,373
税引前当期純損失()	1,281	886
法人税、住民税及び事業税	162	1,022
法人税等合計	162	1,022
当期純利益又は当期純損失()	1,118	136

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	191,453	190,937
当期変動額						
当期純損失()					1,118	1,118
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,118	1,118
当期末残高	7,813	472	472	516	192,572	192,056

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	22	182,673	182,673
当期変動額			
当期純損失()		1,118	1,118
自己株式の取得	0	0	0
当期変動額合計	0	1,118	1,118
当期末残高	22	183,792	183,792

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	192,572	192,056
当期変動額						
当期純利益					136	136
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	136	136
当期末残高	7,813	472	472	516	192,435	191,919

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	22	183,792	183,792
当期変動額			
当期純利益		136	136
自己株式の取得	0	0	0
当期変動額合計	0	136	136
当期末残高	22	183,655	183,655

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。

(2) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、係争中の案件に対し、将来発生する可能性のある損失計上見込額を計上しております。

(追加情報)

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

(貸借対照表関係)

1 重要な係争事件

2013年6月20日以降数次にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等から、水俣病に罹患しているとして、当社、国及び熊本県に対して損害賠償請求訴訟が提起されております。

熊本地方裁判所に提起された訴訟について

2013年6月20日以降数次(第1~14陣)にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計1,277名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計5,746百万円となっております。なお、そのうち2013年6月20日、9月30日(第1、2陣)に提起されておりました損害賠償請求訴訟につきましては、2024年3月22日付で原告の請求をいずれも棄却する旨の判決があり、原告(合計143名)は判決を不服として、2024年4月4日付で福岡高等裁判所に控訴を行いました。

東京地方裁判所に提起された訴訟について

2014年8月12日以降数次(第1~7陣)にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計74名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計333百万円となっております。

大阪地方裁判所に提起された訴訟について

2014年9月29日以降数次(第1~12陣)にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計128名から大阪地方裁判所に提起された損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計576百万円)について、2023年9月27日に原告128名の請求の一部を認容し、原告1名につき275万円(合計金額352百万円)及びこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる判決の言い渡しを受けました。本判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、当社は2023年10月17日に352百万円を供託いたしました。また、本判決においては、当社の主張に理解を得られていないことから、当社は2023年10月4日付で大阪高等裁判所に控訴いたしました。

なお、一審原告の合計数につきましては、3名の訴えの取り下げが有り128名から125名となりました。現時点での訴訟損失引当金残高は471百万円となっております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
未収入金	2,098百万円	2,634百万円
未払金	1,896 "	1,002 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受取配当金	1,800百万円	2,200百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の当該子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	58,300	58,300

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	7,082百万円	5,994百万円
繰延資産	3,968 "	3,968 "
退職給付引当金	0 "	"
賞与引当金	4 "	4 "
訴訟損失引当金	149 "	148 "
その他	0 "	0 "
繰延税金資産小計	11,206百万円	10,116百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	7,082 "	5,994 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,124 "	4,122 "
評価性引当額合計	11,206 "	10,116 "
繰延税金資産合計	百万円	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券を保有していないため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1			1	1	0	0
工具、器具及び備品	5			5	5	0	0
有形固定資産計	6			6	6	0	0
無形固定資産							
その他	1			1			1
無形固定資産計	1			1			1

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	13	11	13	11
訴訟損失引当金	475		3	471

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者数とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前事業年度末までの認定患者	2,284人
当事業年度中(2025年4月～2026年3月)における認定患者	人
本年4月以降5月末日までの認定患者	人
(計)	2,284人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当事業年度中における補償金支払額は1,232百万円であり、また、本年4月以降5月末日までの補償金の支払額は200百万円であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円と印紙税相当額との合計（但し、株券併合の場合は無料）
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円 株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市に於いて発行する産経新聞に掲載します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.chisso.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第101期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第102期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年11月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

- ・金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の4（財務上の特約）及び第20号（連結子会社の財務上の特約）の規定に基づく臨時報告書
2026年3月30日近畿財務局長に提出。
- ・金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
2026年5月8日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

- ・2025年3月25日提出の臨時報告書（特定子会社の異動及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書
2025年8月8日近畿財務局長に提出。
- ・2026年5月8日提出の臨時報告書（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書
2026年5月18日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月26日

チッソ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 依里

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 康行

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に関する会社の判断の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度末現在、連結貸借対照表上の利益剰余金が 153,466百万円となる結果、純資産が 115,014百万円の債務超過の状況にあり、このような財政状態は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に該当する。</p> <p>当該状況に対し、会社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を識別しているものの、当該状況が会社の事業活動の運営継続に支障を来たさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から債務の支払猶予等の支援措置を受けている。</p> <p>このような状況のもと会社は、2024年2月に公表した2023～2027年度中期計画に沿って収益の安定化と拡大に向けた地盤固めを実現するべく、各種費用の最適化に継続して努めるとともに、成長事業への投資、ガバナンス/モニタリングの更なる強化、を骨子とした施策に取り組み、不織布事業における国内外の生産体制の適正化、液晶事業における子会社出資持分の譲渡と譲渡先への出資等により安定的な収益基盤の構築に注力している。以上により、会社は継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断している。</p> <p>継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が識別されているが、重要な不確実性が認められないとする結論に至るまでに検討した支援措置の継続及び経営者の対応策等は、職業的専門家として特に重要であると判断した事項であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、継続企業の前提に関する会社の判断を確かめるために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、熊本県及び関係金融機関からの債務の支払猶予等の支援措置の継続を確かめるために、監査期間を通じて経営者等への質問、支援措置に関する連絡会議の議事概要等の閲覧を実施した。 ・成長事業への投資、ガバナンス/モニタリングの更なる強化を骨子とした中期計画の経営者の対応策及び進捗状況が継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を改善するものであるかどうか及びその実行可能性を検討するために、経営者と協議した。 ・当連結会計年度における中期計画の進捗状況、具体的には液晶事業における子会社出資持分の譲渡と譲渡先への出資等を検討するために、取締役会議事録及び関連資料等を閲覧した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、チッソ株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、チッソ株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月26日

チッソ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口依里

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村康行

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に関する会社の判断の検討

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（継続企業の前提に関する会社の判断の検討）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。